平成２５年度予算事業概要調書

・会計別予算額一覧　１ページ
・一般会計歳入款別予算額　２ページ
・一般会計歳出款別予算額　３ページ
・一般会計歳出性質別予算額　４ページ
・掲載事業一覧（一般会計）　５ページ
・掲載事業一覧（特別会計、事業会計）　１０ページ
・事業概要調書　１１ページ

埼　玉　県　入　間　市

会計別予算額一覧

（単位：千円）

会　　計　　名		平成25年度	平成24年度	比較増減	伸　率
一　般　会　計　(A)		37,350,000	38,370,000	-1,020,000	-2.7%
特　別　会　計　(B)		29,358,727	28,416,696	942,031	3.3%
	国民健康保険特別会計	17,021,649	16,549,746	471,903	2.9%
	後期高齢者医療特別会計	1,323,017	1,238,886	84,131	6.8%
	介護保険特別会計	7,310,797	6,654,794	656,003	9.9%
	下水道事業特別会計	2,196,366	2,353,487	-157,121	-6.7%
	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	125,470	179,000	-53,530	-29.9%
	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	610,000	540,000	70,000	13.0%
	扇台土地区画整理事業特別会計	496,200	490,983	5,217	1.1%
	狭山台土地区画整理事業特別会計	275,228	409,800	-134,572	-32.8%
小　計　(A) ＋ (B)		66,708,727	66,786,696	-77,969	-0.1%
水道事業会計	収益的収入	2,849,635	2,881,379	-31,744	-1.1%
	収益的支出　(a)	2,807,098	2,804,936	2,162	0.1%
	資本的収入	130,653	456,545	-325,892	-71.4%
	資本的支出　(b)	1,063,809	1,400,268	-336,459	-24.0%
水道事業会計予算規模　(C) ＝ (a) ＋ (b)		3,870,907	4,205,204	-334,297	-7.9%
総　　計　(A) ＋ (B) ＋ (C)		70,579,634	70,991,900	-412,266	-0.6%

一般会計歳入款別予算額

（単位：千円）

款　名　称	平成25年度		平成24年度		比較増減	伸　率
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）		
1 市税	20,545,257	55.0	20,356,655	53.1	188,602	0.9%
2 地方譲与税	323,000	0.9	336,800	0.9	-13,800	-4.1%
3 利子割交付金	44,700	0.1	52,400	0.1	-7,700	-14.7%
4 配当割交付金	38,100	0.1	34,700	0.1	3,400	9.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	11,200	0.0	11,100	0.0	100	0.9%
6 地方消費税交付金	1,240,000	3.3	1,241,300	3.2	-1,300	-0.1%
7 ゴルフ場利用税交付金	58,600	0.2	52,800	0.1	5,800	11.0%
8 自動車取得税交付金	127,100	0.3	149,900	0.4	-22,800	-15.2%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000	0.2	60,000	0.2	-3,000	-5.0%
10 地方特例交付金	128,800	0.3	137,000	0.4	-8,200	-6.0%
11 地方交付税	1,514,500	4.1	1,862,000	4.9	-347,500	-18.7%
12 交通安全対策特別交付金	20,600	0.1	22,500	0.1	-1,900	-8.4%
13 分担金及び負担金	554,576	1.5	567,536	1.5	-12,960	-2.3%
14 使用料及び手数料	598,699	1.6	596,191	1.6	2,508	0.4%
15 国庫支出金	5,009,253	13.4	4,878,878	12.7	130,375	2.7%
16 県支出金	1,965,829	5.3	1,941,946	5.1	23,883	1.2%
17 財産収入	349,511	0.9	148,032	0.4	201,479	136.1%
18 寄附金	1,290	0.0	1,290	0.0	0	0.0%
19 繰入金	360,600	1.0	876,600	2.3	-516,000	-58.9%
20 繰越金	600,000	1.6	600,000	1.6	0	0.0%
21 諸収入	732,185	2.0	763,072	2.0	-30,887	-4.0%
22 市債	3,069,200	8.2	3,679,300	9.6	-610,100	-16.6%
合　　計	37,350,000	100.0	38,370,000	100.0	-1,020,000	-2.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

一般会計歳出款別予算額

（単位：千円）

款　名　称	平成25年度		平成24年度		比較増減	伸　率
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）		
1 議会費	309,667	0.8	315,716	0.8	-6,049	-1.9%
2 総務費	4,681,773	12.5	4,794,845	12.5	-113,072	-2.4%
3 民生費	15,860,637	42.5	15,088,621	39.3	772,016	5.1%
4 衛生費	3,413,736	9.1	3,585,659	9.3	-171,923	-4.8%
5 労働費	57,284	0.2	68,390	0.2	-11,106	-16.2%
6 農林水産業費	163,025	0.4	163,856	0.4	-831	-0.5%
7 商工費	234,815	0.6	214,883	0.6	19,932	9.3%
8 土木費	3,056,966	8.2	3,397,515	8.9	-340,549	-10.0%
9 消防費	1,745,606	4.7	1,814,669	4.7	-69,063	-3.8%
10 教育費	4,850,865	13.0	5,467,906	14.3	-617,041	-11.3%
11 公債費	2,920,904	7.8	3,102,054	8.1	-181,150	-5.8%
12 諸支出金	2,410	0.0	304,242	0.8	-301,832	-99.2%
13 予備費	52,312	0.1	51,644	0.1	668	1.3%
合　　計	37,350,000	100.0	38,370,000	100.0	-1,020,000	-2.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

一般会計歳出性質別予算額

（単位：千円）

性　　質	平成25年度		平成24年度		比較増減	伸　率
	当初予算額	構成比（%）	当初予算額	構成比（%）		
1 消費的経費	28,640,644	76.7	28,611,856	74.6	28,788	0.1%
（1）人件費	8,469,257	22.7	9,890,478	25.8	-1,421,221	-14.4%
（2）物件費	6,098,383	16.3	6,263,418	16.3	-165,035	-2.6%
（3）維持補修費	343,028	0.9	369,495	1.0	-26,467	-7.2%
（4）扶助費	9,411,646	25.2	8,776,466	22.9	635,180	7.2%
（5）補助費等	4,318,330	11.6	3,311,999	8.6	1,006,331	30.4%
2 投資的経費	1,516,552	4.1	2,146,454	5.6	-629,902	-29.3%
（1）普通建設事業費	1,516,552	4.1	2,146,454	5.6	-629,902	-29.3%
3 その他	7,140,492	19.1	7,560,046	19.7	-419,554	-5.5%
（1）貸付金	130,000	0.3	140,000	0.4	-10,000	-7.1%
（2）出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
（3）積立金	71,515	0.2	24,616	0.1	46,899	190.5%
（4）繰出金	4,018,073	10.8	4,293,376	11.2	-275,303	-6.4%
（5）公債費	2,920,904	7.8	3,102,054	8.1	-181,150	-5.8%
4 予備費	52,312	0.1	51,644	0.1	668	1.3%
合　　計	37,350,000	100.0	38,370,000	100.0	-1,020,000	-2.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

掲載事業一覧（一般会計）

平成２５年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	事業名 ◎印は新規事業		事業費総額	担当課	ﾍﾟｰｼﾞ
１議会費	309,667 (315,716)	-1.9%		会議録調製製本費	7,161	議会事務局	11
２総務費	4,681,773 (4,794,845)	-2.4%		ホームページ管理事業	2,534	広報広聴課	12
				本庁舎耐震化推進事業	24,125	庶務課	13
				市民活動促進事業	3,935	自治文化課	14
				姉妹都市・友好都市交流事業	2,965	自治文化課	15
			◎	諸工事費（市民会館費）	15,750	自治文化課	16
				市民会館耐震化推進事業	12,600	自治文化課	17
			◎	諸工事費（産業文化センター費）	1,419	自治文化課	18
				男女共同参画推進事業	5,350	自治文化課	19
				男女共同参画推進センター耐震化推進事業	4,515	自治文化課	20
				防災用品・資機材関係費	2,849	防災防犯課	21
				防犯活動費	7,042	防災防犯課	22
				防犯灯関係事業	48,195	防災防犯課	23
				住民記録システム整備事業	3,675	市民課	24
				消費生活推進事業	7,331	市民生活課	25
				消費者団体活動費補助金	176	市民生活課	26
				人権擁護関係費	1,205	市民生活課	27
				市民相談関係費	4,000	市民生活課	28
				交通安全対策推進協議会補助金	7,000	市民生活課	29
				放置自転車対策事業	5,542	市民生活課	30
				交通安全施設整備事業	46,494	市民生活課	31
				駐車場管理事業	41,984	市民生活課	32
				市内循環バス運行事業	52,700	市民生活課	33
３民生費	15,860,637 (15,088,621)	5.1%		生活保護扶助	1,985,340	生活福祉課	34
				子育て支援委託事業	51,800	児童福祉課	35
				母子家庭自立支援事業	24,754	児童福祉課	36
				民間保育所増改築整備事業補助金	2,100	児童福祉課	37

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	事業名 ◎印は新規事業		事業費総額	担当課	ﾍﾟｰｼﾞ
（民生費）				修繕費（保育所費）	2,200	児童福祉課	38
				修繕費（学童保育費）	850	児童福祉課	39
				児童手当	2,428,010	児童福祉課	40
				子ども医療費扶助	442,100	児童福祉課	41
				自立支援給付事業	1,321,291	障害福祉課	42
				相談支援事業（地域生活支援事業）	51,561	障害福祉課	43
				コミュニケーション支援事業（地域生活支援事業）	19,632	障害福祉課	44
				要援護者等支援事業	68,854	高齢者福祉課	45
				自立生活支援事業	28,725	高齢者福祉課	46
				シルバー事業	57,878	高齢者福祉課	47
			◎	地域包括支援センター公民館内等設置事業	5,000	高齢者福祉課	48
				老人憩いの家事業	12,030	高齢者福祉課	49
				高齢者保健福祉計画策定事業	1,924	高齢者福祉課	50
				地域福祉活動事業	190	高齢者福祉課	51
				保養所助成事業	2,100	高齢者福祉課	52
				療養給付費負担金	878,438	高齢者福祉課	53
4衛生費	3,413,736 (3,585,659)	-4.8%		環境の保全及び創造に資する助成事業	5,300	環境課	54
				公害関係調査分析関係費	11,219	環境課	55
				浄化槽設置整備事業補助金	16,432	環境課	56
				ごみ不法投棄監視・回収事業費	667	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	57
				修繕費（焼却・破砕処理施設費）	203,884	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	58
				資源再利用奨励事業	12,308	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	59
				リサイクルプラザ運営事業費	14,906	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	60
				維持管理費（健康福祉センター費）	71,137	健康管理課	61
				健康福祉センター直行バス運行事業	12,500	健康管理課	62
				夜間診療所管理運営事業	24,089	健康管理課	63
				乳幼児予防接種事業	155,968	健康管理課	64
				子宮頸がん等ワクチン接種事業	121,580	健康管理課	65
				高齢者予防接種事業	60,988	健康管理課	66
				母子健康相談・訪問事業	4,024	親子支援課	67
				妊婦健診事業	110,307	親子支援課	68
				乳幼児健診事業	14,438	親子支援課	69

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	事業名 ◎印は新規事業		事業費総額	担当課	ﾍﾟｰｼﾞ
（衛生費）			◎	未熟児養育医療給付事業	20,593	親子支援課	70
				発達支援事業	4,872	親子支援課	71
				健康診断事業	228,179	健康福祉課	72
				健康づくり推進事業	24,169	健康福祉課	73
				障害者・高齢者自立支援事業	2,976	健康福祉課	74
５労働費	57,284	-16.2%		シルバー人材センター補助金	8,000	商工課	75
	(68,390)						
６農林水産業費	163,025	-0.5%		農業振興推進事業	6,276	農政課	76
	(163,856)			環境保全型農業推進事業	948	農政課	77
７商工費	234,815	9.3%		商業振興事業補助金	24,558	商工課	78
	(214,883)			中心市街地活性化事業補助金	1,140	商工課	79
				工業振興事業	27,068	商工課	80
				地域産業振興事業	1,444	商工課	81
				観光協会補助金	6,650	商工課	82
８土木費	3,056,966	-10.0%		公園等管理事業	51,546	みどりの課	83
	(3,397,515)			加治丘陵対策事業	142,711	みどりの課	84
				諸施設管理事業	26,560	道路管理課	85
				橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	9,083	道路管理課	86
				舗装補修事業	34,342	道路管理課	87
				道水路整備事業	68,919	道路整備課	88
				安川新道線整備事業	81,182	道路整備課	89
				中神狭山台線整備事業	202,934	道路整備課	90
				整備改修事業（市営住宅管理運営事業）	28,516	営繕課	91
				市営住宅耐震化推進事業	34,824	営繕課	92
				建築物耐震改修等促進事業	1,250	建築指導課	93
				市道拡幅整備事業	26,729	建築指導課	94
９消防費	1,745,606	-3.8%	◎	埼玉西部消防組合負担金	1,663,355	防災防犯課	95
	(1,814,669)			諸工事費（非常備消防費）	1,530	防災防犯課	96
				自動車等購入費（非常備消防費）	13,269	防災防犯課	97
１０教育費	4,850,865	-11.3%		施設整備事業（小学校）	14,238	教育総務課	98
	(5,467,906)			小学校耐震化推進事業	28,000	教育総務課	99
				施設整備事業（中学校）	10,738	教育総務課	100

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	事業名 ◎印は新規事業		事業費総額	担当課	ﾍﾟｰｼﾞ
（教育費）				中学校耐震化推進事業	564,470	教育総務課	101
				英語指導助手報酬	39,600	学校教育課	102
				学校教育支援事業	109,568	学校教育課	103
				子ども未来室事業	13,781	学校教育課	104
				私立幼稚園就園奨励費補助事業	168,134	学校教育課	105
				私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	34,765	学校教育課	106
				放射性物質測定業務委託（学校給食センター）（維持管理費のうち）	151	学校給食課	107
				学校給食センター施設設備整備事業	21,900	学校給食課	108
				放射性物質測定業務委託（自校給食校）（維持管理費のうち）	2,403	学校給食課	109
			◎	給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）	643	学校給食課	110
				自校給食設備整備事業	29,147	学校給食課	111
				青少年の船運営費	3,115	生涯学習課	112
				団体補助金（青少年問題対策費）	1,282	生涯学習課	113
				生涯学習振興費	613	生涯学習課	114
				生涯学習フェスティバル実施事業	383	生涯学習課	115
				子ども居場所づくり事業費	1,684	生涯学習課	116
				修繕費（児童センター費）	2,764	生涯学習課	117
				事業運営費（児童センター費）	4,338	生涯学習課	118
				プラネタリウム整備事業	2,919	生涯学習課	119
			◎	諸工事費（青少年活動センター費）	2,400	生涯学習課	120
				修繕費（青少年活動センター費）	210	生涯学習課	121
				事業運営費（青少年活動センター費）	1,517	生涯学習課	122
				団体補助金（青少年活動センター費）	1,385	生涯学習課	123
				社会体育振興事業費	3,137	体育課	124
				諸工事費（運動公園等管理運営費）	4,292	体育課	125
				スポーツ広場整備事業	3,780	体育課	126
				アリットフェスタ開催事業	2,000	博物館	127
				お茶大学開催事業	469	博物館	128
				茶文化普及事業	1,259	博物館	129
				情報システム提供事業	7,512	博物館	130
				教育普及事業	17,385	博物館	131
				博学連携事業	3,978	博物館	132

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	事業名 ◎印は新規事業		事業費総額	担当課	ﾍﾟｰｼﾞ
（教育費）				資料等整備事業	5,024	博物館	133
				指定文化財保護費	1,264	博物館	134
				埋蔵文化財保護費	2,773	博物館	135
				維持管理費（西洋館管理運営費）	1,695	博物館	136
			◎	諸工事費（図書館西武分館空調設備改修工事）	5,000	図書館	137
				情報ネットワークシステム整備事業	28,159	図書館	138
				図書等購入事業	23,425	図書館	139
				修繕費（公民館費）	6,960	中央公民館	140
				諸工事費（公民館費）	2,217	中央公民館	141
				施設改修事業（公民館費）	3,400	中央公民館	142
				事業運営費（公民館費）	9,581	中央公民館	143
				公民館文化活動事業	1,000	中央公民館	144
１１公債費	2,920,904	−5.8%		償還元金	2,476,622	財政課	145
	(3,102,054)			償還利子	441,817	財政課	146
１２諸支出金	2,410	−99.2%					
	(304,242)						
１３予備費	52,312	1.3%					
	(51,644)						

掲載事業一覧（特別会計、水道事業会計）

平成２５年度 掲載事業一覧（特別会計、水道事業会計）

（単位：千円）

会計名	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率		事業名 ◎印は新規事業	事業費総額	担当課	ﾍﾟｰｼﾞ
国民健康保険特別会計	17,021,649 (16,549,746)	2.9%		会計全体概要	17,021,649	保険年金課	147
後期高齢者医療特別会計	1,323,017 (1,238,886)	6.8%		広域連合納付金	1,300,131	高齢者福祉課	148
介護保険特別会計	7,310,797 (6,654,794)	9.9%		二次予防事業	25,998	高齢者福祉課	149
				一次予防事業	9,379	高齢者福祉課	150
				総合相談事業	171,033	高齢者福祉課	151
下水道事業特別会計	2,196,366 (2,353,487)	-6.7%		地方公営企業法適用移行業務委託（事務費のうち）	17,821	下水道課	152
				補修工事費（公共下水道維持管理事業）	66,633	下水道課	153
				管渠築造工事費（公共下水道管渠築造事業）	45,000	下水道課	154
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	125,470 (179,000)	-29.9%		調査設計等委託事業	15,500	都市計画課	155
				工事費	13,165	都市計画課	156
				物件等補償費	48,145	都市計画課	157
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	610,000 (540,000)	13.0%		調査設計等委託料	37,400	入間市駅北口土地区画整理事務所	158
				工事費	129,000		159
				物件等補償費	194,600		160
扇台土地区画整理事業特別会計	496,200 (490,983)	1.1%		調査設計等委託事業	37,548	扇台土地区画整理事務所	161
				工事費	90,000		162
				物件等補償費	299,772		163
狭山台土地区画整理事業特別会計	275,228 (409,800)	-32.8%		調査設計等委託事業	65,150	都市計画課	164
				工事費	44,650	都市計画課	165
水道事業会計	3,870,907 (4,205,204)	-7.9%	◎	豊岡配水場改修事業	210,040	水道施設課	166

事業概要調書

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	会議録調製製本費						
事　業　費　総　額	７，１６１千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第１２３条						
前々年度決算額	４，５１４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本会議及び委員会の会議録を作成するとともに、市議会ホームページにて会議録を公開するための費用です。今年度から新たに、インターネットによる本会議の映像配信を実施します。

市議会公式ホームページＴＯＰページ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地方自治法の規定に基づき、全国の自治体議会で会議録を作成しています。ホームページでの公開もほとんどの議会で行っています。インターネットによる映像配信についても、実施する議会が増えています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	7,161
計			7,161

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　広報広聴課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・(継続)
事　業　名	ホームページ管理事業						
事　業　費　総　額	２，５３４千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	４，３３５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市公式ホームページ・モバイルサイト・メール配信サービス・アンケート機能等を活用し、情報化等の進展にあわせ、広報紙だけでは伝えきれないきめの細かい市政情報の発信等を行うことにより、さらなる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は市公式ホームページやモバイルサイトに関わる機器等の保守・管理委託料ならびに機器借り上げ料等です。このうち機器借り上げ料は、６０ヵ月リースが満了した機器の無償譲渡を受け、さらに１５カ月間継続して使用することにより経費を抑制しています。平成２６年２月に機器の入れ替えを行います。

市公式ホームページ TOP ページ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ・モバイルサイト等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	雑入	水道企業会計ホームページ管理負担金	220
計			220

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	通信運搬費	36
13	01	委託料	2,212
14	05	機械器具借上料	286
計			2,534

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　総務部　庶務課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	本庁舎耐震化推進事業						
事　業　費　総　額	２４，１２５千円						
根　拠　法　令　等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、入間市建築物耐震改修促進計画						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本庁舎Ａ・Ｂ棟（昭和４９年３月竣工）について、平成２４年度に実施した耐震１次診断業務の結果に基づき、より精度の高い耐震診断業務委託を実施して建物の耐震性能を検証します。

業務名：本庁舎耐震第２次診断業務委託

【業務概要】

入間市庁舎Ａ・Ｂ棟（Ｃ棟は、平成２年度増築で、新耐震基準が確立した昭和５６年以降の建築のため、業務対象から除かれる。）について、建物外観調査、コンクリート圧縮強度調査、コンクリート中性化調査、第２次診断法による耐震診断を行い耐震性能の検証を行う。

なお、１次診断で詳細調査が必要とされた１階市民ホール天井、５階北側クーリングタワーなどの非構造・主要設備機器の詳細調査も行う。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて庁舎の耐震診断を行っています。

川越市庁舎：平成２５・２６年度　耐震補強工事予定

飯能市庁舎：平成２５年度　耐震補強工事予定

朝霞・志木・新座市庁舎：耐震診断は終了し、整備方針検討中

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,329
	計			4,329

歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	13	01	委託料	24,125
	計			24,125

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１１	市民活動推進費	新規 継続
事　業　名	市民活動促進事業						
事　業　費　総　額	３，９３５千円						
根　拠　法　令　等	元気な入間まちづくり基本条例 入間市協働ガイドライン						
前々年度決算額	３，１１７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。主な事業は、市とパートナーシップ協定を結ぶ「ＮＰＯ法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託を締結し、市民活動センターを拠点に実施する市民活動に関する窓口相談、研修講座、情報発信、団体交流などの市民活動支援です。各種事業の実施により市民活動センターの登録団体数も年々増加しています。

また、平成 22 年度から市民提案型協働事業を開始し、ＮＰＯ等の市民活動団体の提案を協働事業として実施しています。実施事業も福祉、環境、観光、まちおこしなど様々な分野に発展してきており、協働事業の促進につながっています。なお、協働事業の審査にあたっても市民と行政の協働により実施しています。

平成 25 年度は平成 24 年度と同様に予算総額 120 万円（１事業の上限 20 万円）として、市民活動団体の提案に基づき市民提案型協働事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【所沢市】

・市民活動支援システム導入事業

・市民活動支援事業

③市民参加の実施の有無とその内容

・「ＮＰＯ法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託して実施し、研修講座、団体交流にも多くの市民が参加しています。

・市民活動センターについては、登録団体の意見を活かして市民主役の施設運営に努めています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	80
13	01	委託料	3,739
		その他	116
計			3,935

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	13	国際交流費	新規 (継続)
事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						
事業費総額	2，965千円						
根拠法令等	なし						
前々年度決算額	2，714千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・姉妹都市佐渡市「入間の海」事業

姉妹都市提携 25 周年を経て、更なる交流の推進を図ります。佐渡市との交流事業の総称を「入間の海」事業と位置づけて再編し、両市の交流を拡大します。平成 25 年度から小学生を対象に青少年交流事業サマーキャンプを実施します。(※8/7～8/9 までの 2 泊 3 日の期間で 25 名程度参加予定)

・青少年異文化体験訪問団受入れ事業

青少年相互交流事業として、姉妹都市ドイツヴォルフラーツハウゼン市及び友好都市中国奉化市と隔年で派遣・受入れ事業を実施しています。平成 25 年度は両市から青少年をホームステイにより受け入れます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【サマーキャンプ】

・国分寺市　ジュニアサマー野外活動交流会

【近隣市における青少年派遣状況】

・所沢市　米国ディケイター市「海外都市学生交流」

・狭山市　米国ワージントン市「青少年訪問団ワージントン市訪問団」

・飯能市　米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」

③市民参加の実施の有無とその内容

・青少年相互交流事業は訪問団を市民公募で組織して実施します。

・青少年異文化体験訪問団受入れ事業は、市民からホームステイを受け入れるホストファミリーを募集して実施します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金（佐渡市）	238
12	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	900
14	02	会場借上料（ヴォ市）	1,030
12	04	筆耕翻訳料（奉化市）	405
14	02	会場借上料（奉化市）	234
		その他	158
計			2,965

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	14	市民会館費	新規・継続
事業名	諸工事費（市民会館費）						
事業費総額	15，750千円						
根拠法令等	建築基準法						
前々年度決算額	0千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民会館のエレベータは設置後 34 年が経過し、部品の供給も平成 24 年(2012 年)12 月に終了していることから、利用者の安全確保とエレベータの延命化を図るための改修を行います。また、併せて法改正により既存不適格となった地震時等管制運転装置や戸開走行保護装置を設置します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法改正による既存不適格事項については設置義務があり、また耐用年数を超えた施設・設備についても施設の安全管理の観点から、他の自治体においても同様な改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	市民会館エレベータ改修事業債	11,800
計			11,800

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	15,750
計			15,750

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１４	市民会館費	新規 (継続)
事　業　名	市民会館耐震化推進事業						
事　業　費　総　額	１２，６００千円						
根　拠　法　令　等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 入間市建築物耐震改修促進計画						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新耐震基準(昭和 56 年施行)以前に建設された市民会館について、平成 24 年度に耐震１次診断を実施し、その結果を受けて耐震２次診断を実施します。

○業務名：市民会館耐震２次診断業務委託

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,425
計			2,425

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	12,600
計			12,600

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	15	産業文化センター費	新規・継続
事業名	諸工事費（産業文化センター費）						
事業費総額	1，419千円						
根拠法令等	なし						
前々年度決算額	495千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消防用設備等の点検要領の一部改正により、ガス系消火設備の設置から 18 年～20 年を経過したものや劣化の著しいものは交換が必要となりました。

産業文化センターのハロン消火設備は設置後 28 年経過しているため、20 本あるガス貯蔵容器を平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間に分割して交換整備するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

施設の安全管理の観点から他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	1,419
計			1,419

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

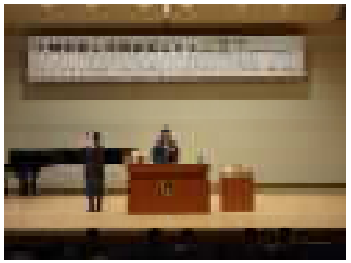
事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１７	男女共同参画推進費	新規 継続
事　業　名	男女共同参画推進事業						
事　業　費　総　額	５，３５０千円						
根　拠　法　令　等	男女共同参画社会基本法 入間市男女共同参画推進条例						
前々年度決算額	５，２７５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

男女共同参画推進条例及び第３次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行、各種講座の開催、女性のための相談事業の充実を図り、男女共同参画宣言都市にふさわしい環境の整備を行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

① 市民参加の実施の有無とその内容

情報紙編集委員には４人、男女共同参画セミナー企画運営委員には７人の市民委員を採用しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	講演等参加者負担金	40
	諸収入	防衛施設周辺整備協会融和事業助成金	50
計			90

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	2,300
09	01	費用弁償	232
11	04	印刷製本費	342
12	02	手数料	200
		その他	2,276
計			5,350

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	17	男女共同参画推進費	新規 継続
事業名	男女共同参画推進センター耐震化推進事業						
事業費総額	４，５１５千円						
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 入間市建築物耐震改修促進計画						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新耐震基準(昭和 56 年施行)以前に建設された市民活動センター・男女共同参画推進センターについて、平成 24 年度に耐震 1 次診断を実施し、その結果を受けて耐震 2 次診断を実施します。

○業務名：市民活動センター・男女共同参画推進センター耐震２次診断業務委託

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	931
計			931

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	4,515
計			4,515

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	１８	防災・国民保護費	新規・継続
事　業　名	防災用品・資機材関係費						
事　業　費　総　額	２，８４９千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域防災計画						
前々年度決算額	２，６３２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、間仕切り、簡易トイレ等）、非常食糧（アルファ米、即席おかゆ、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。

【防災センター内備蓄品】

【学校備蓄品】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	11	01	消耗品費	2,849
	計			2,849

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	２	項	１	目	１９	防犯費	新規・継続
事　業　名	防犯活動費						
事　業　費　総　額	７，０４２千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						
前々年度決算額	６，２５５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成２５年度は、地域防犯リーダー養成講座を開催するとともに、引き続き地域防犯リーダーの継続的な活動や、振り込め詐欺などの犯罪対策など各種防犯活動を積極的に支援し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すものです。

【防犯街頭啓発活動】

【地域防犯リーダー養成講座】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

〔近隣市の防犯事業〕

・狭山市　街頭キャンペーン

・所沢市　街頭キャンペーン

・飯能市　交通安全と兼ねた老人会対象啓発講座、自治会・ＰＴＡへの防犯グッズの配布

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（平成 24 年度末現在 116 団体）や地域防犯リーダー（平成 24 年度末現在約 200 名）による街頭啓発活動、防犯パトロールなど

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	120
09	02	普通旅費	5
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	1,010
	05	光熱水費	77
	06	修繕料	53
12	01	通信運搬費	36
	06	保険料	271
14	06	その他使用料	61
19	01	負担金	5,406
計			7,042

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	１９	防犯費	新規 (継続)
事　業　名	防犯灯関係事業						
事　業　費　総　額	４８，１９５千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						
前々年度決算額	４０，２４２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置し、防犯灯に要する電気料や維持管理費について補助するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

〔近隣市の防犯灯事業〕

・狭山市　防犯灯の設置、電気料や維持管理費の補助

・所沢市　防犯灯の設置、電気料や維持管理費の補助

・飯能市　防犯灯の設置、電気料や維持管理費の補助

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会による防犯灯の維持管理

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	2,767
19	02	補助及び交付金	45,428
計			48,195

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事　業　名	住民記録システム整備事業						
事　業　費　総　額	３，６７５千円						
根　拠　法　令　等	住民基本台帳法						
前々年度決算額	４６，５１５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・平成 24 年 7 月の外国人登録法廃止に伴い、外国人登録されていた住民も、日本人と同様に改正された住民基本台帳法で管理されることになり、既存の住民記録システムを改修し、「住民基本台帳ネットワークシステム」にも外国人住民を適用させるものです。

・住民基本台帳法の改正内容の主なものとして、①外国人住民票の作成②住民基本台帳カードの継続利用③戸籍の附票記載事項通知に係る住民基本台帳ネットワークシステム利用④外国人住民の住民基本台帳ネットワークシステムの運用開始などです。

上記①～③は、平成 23 年度及び 24 年度に住民記録システムの改修を行い、平成 24 年 7 月 9 日から開始されました。④については、平成 25 年 7 月 8 日から開始される予定であり、運用開始に向けた検証・移行作業等を行います。

※住民記録システムとは・・・・住民票の管理や発行等の処理を行うシステム。

※住民基本台帳ネットワークシステムとは・・・・住民の利便性の向上と行政の合理化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステム。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

住民基本台帳法の一部改正に伴い、全国の市区町村において、同様のシステム改修が必要になります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	3,675
計			3,675

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・(継続)
事　業　名	消費生活推進事業						
事　業　費　総　額	７，３３１千円						
根　拠　法　令　等	消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、計量法						
前々年度決算額	６，４９６千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○消費生活をめぐる環境は利便性を増し、商品やサービスも多様化しています。消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは増加しており、消費生活上の相談及び苦情に対して、助言・情報提供することによって消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めます。

○消費生活上の諸問題について情報の提供、啓発活動を行い、消費者意識の向上を図ります。立入検査を行うことにより、一般消費者の利益の保護を図ります。また、消費者庁から貸与された放射性物質測定機器により、食材や飲料水等を測定し、市民の食の安全・安心を図ります。

【事業内容】

○消費生活専門相談員を配した相談窓口の開設

1　相談日：年末年始休業日及び祝日を除く毎週月曜日から金曜日

2　相談時間：午前９時３０分から午後４時３０分

3　相談員数：各相談日２名

○消費生活講座・講演会の実施、消費生活相談員及び職員研修参加、生安法・品質表示法等に係る立入検査、食品中の放射性物質測定

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等に対する事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費生活講演会を入間市消費者団体連絡会と共催で開催（参加者４３名）、高齢者を対象とした入間市消費生活センター消費生活相談員による消費生活講座の開催（５回開催、述べ２００名参加）

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	428
計			428

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
01	01	報酬	6,578
09	01	費用弁償	121
11	01	消耗品費	166
12	01	通信運搬費	120
13	01	委託料	250
		その他	96
計			7,331

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	消費者団体活動費補助金						
事　業　費　総　額	１７６千円						
根　拠　法　令　等	入間市消費生活改善推進事業費補助金交付要綱						
前々年度決算額	１５７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費者をめぐる環境はめまぐるしく変化しており、消費者は社会経済環境の変化に即応した賢い消費者、自立した消費者となることが望まれています。消費生活改善推進事業を行う消費者団体（７団体、内２団体休会中）に対し、活動を支援することにより、市民の消費生活の改善及び向上を図ります。

【事業内容】

各消費者団体が行う消費生活に関する研究会（環境問題や食など）、講習会（材料を無駄にしない料理講習会など）、講演会（消費者被害や食の安全性など）等に補助金を交付します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費者団体活動に対する支援事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市消費者団体連絡会（以下の団体により構成）・健康を考えるよもぎの会３２名・生活クラブ生協入間支部９８０名・さいたまコープ入間市ネットワークの会１９，４０３名・新日本婦人の会入間支部８０名・医療生協さいたま（休会中）・入間くらしの会（休会中）計２０，４９５名

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	176
計			176

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	人権擁護関係費						
事　業　費　総　額	１，２０５千円						
根　拠　法　令　等	人権擁護委員法						
前々年度決算額	１，１４０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、人権侵犯事象の排除に努め、平和で明るい社会の実現に寄与することを目的とします。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催、人権ＳＯＳミニレター事業（各小中学校）、啓発物の配布（農業まつり会場、健康福祉センターまつり会場）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	600
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	2
11	01	消耗品費	4
19	01	負担金	596
計			1,205

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・(継続)
事　業　名	市民相談関係費						
事　業　費　総　額	４，０００千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	３，８４８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民からの問い合わせや相談に対して、常設・定例の相談窓口を開設し、助言や情報の提供、他の相談機関等の紹介を行い、日々安全な生活ができるよう実施するものです。

【事業内容】

弁護士による法律相談（月５回）、駿河台大学法律相談（年３回）、司法書士相談（月２回）、行政書士相談（月２回）、人権相談（月２回）、行政相談（月１回）、土地建物相談（月１回）、建築相談（月１回）、税務相談（月１回）、交通事故相談（週１回）、心配ごと相談（週１回）、更生相談（月１回）、労働相談（月１回）、暴力団に関する悩みごと相談（月１回）、一般相談（随時）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口の開設を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	3,825
09	02	普通旅費	2
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	34
	03	食糧費	116
19	01	負担金	20
計			4,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	交通安全対策推進協議会補助金						
事　業　費　総　額	７，０００千円						
根　拠　法　令　等	交通安全対策基本法						
前々年度決算額	８，０００千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故撲滅を目指すため、関係団体等の協力と緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通道徳の高揚に努めます。

【事業内容】

・関係団体の協力による４大運動（①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動）の実施
・交通安全教室の実施
・交通安全イベントの実施
・交通遺児への支援

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			0

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助金及び交付金	7,000
計			7,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・継続
事　業　名	放置自転車対策事業						
事　業　費　総　額	５，５４２千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止条例施行規則						
前々年度決算額	６，７３２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等に努めるとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

・入間市駅、武蔵藤沢駅、仏子駅、元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。

・撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。

・所有者が引き取りに来ない自転車や原動機付自転車は、一定期間保管した後、売却処分をしています。

・自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	資源物等売払代金	498
	諸収入	自転車撤去料収入	30
計			528

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	115
	03	食糧費	17
12	06	保険料	3
13	01	委託料	5,407
計			5,542

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	交通安全施設整備事業						
事　業　費　総　額	４６，４９４千円						
根　拠　法　令　等	道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準、入間市道路照明灯設置基準						
前々年度決算額	２９，９１０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

なお、本事業のうち、ゾーン対策事業については、社会資本整備総合交付金（補助率：5.5/10）を活用し、埼玉県公安委員会によって、「最高速度３０ｋｍ／ｈ」に規制された区域において、交通安全対策「ゾーン３０」を行い、生活道路における歩行者等の通行環境の整備を図ります。

【事業内容】

・道路反射鏡、道路照明灯、道路標識等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。

・ゾーン対策事業については、道路標示を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,375
計			1,375

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	205
	05	光熱水費	25,853
	06	修繕料	4,888
12	06	保険料	40
13	01	委託料	2,478
15	01	工事請負費	13,030
計			46,494

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	駐車場管理事業						
事　業　費　総　額	４１，９８４千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準						
前々年度決算額	４４，４８０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場

利用する階（１階、２階、屋上）、自転車、原動機付自転車で利用料金が異なります。定期利用については、長期割引や学生割引、一時利用については、学生割引があります。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口自転車駐車場、②入間市駅北口第二自転車駐車場、③武蔵藤沢駅第二自転車駐車場、④武蔵藤沢駅第三自転車駐車場、⑤仏子駅自転車駐車場、⑥仏子駅第二自転車駐車場、⑦仏子駅第三自転車駐車場、⑧元加治駅自転車駐車場、⑨元加治駅第二自転車駐車場、⑩金子駅自転車駐車場、⑪金子駅第二自転車駐車場、⑫金子駅第三自転車駐車場

※仏子駅第三自転車駐車場は、県道の拡幅工事に伴い、平成２５年度に閉鎖します。なお、代替地が確保されるまでの間、旧鳩富士駐車場の一部を仮設自転車駐車場として、利用する予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	16,959
計			16,959

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	126
	05	光熱水費	1,377
13	01	委託料	34,954
14	01	土地建物借上料	4,560
15	01	工事請負費	500
		その他	467
計			41,984

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	市内循環バス運行事業						
事　業　費　総　額	５２，７００千円						
根　拠　法　令　等	入間市内循環バス運行に関する協定書						
前々年度決算額	４９，７４０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の公共施設へのアクセスを目的に、平成９年７月１日から運行を開始し、市民生活の重要な交通手段としての役割を持っています。

【事業内容】

・西武バス株式会社と運行に関する協定を締結し、北・南・東西の３路線で、各コース１日当たり上り３便、下り４便を運行しています。

・７０歳以上の高齢者や障害者に対し、特別無料乗車証の交付を行っています。

市内循環バス「てぃーろーど」

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			0

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
22	02	補填金	52,700
計			52,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　生活福祉課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名	生活保護扶助						
事業費総額	１，９８５，３４０千円						
根拠法令等	生活保護法（昭和２５年５月４日法律第１４４号）						
前々年度決算額	１，６７４，５６９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護制度は、日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長（就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援）することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

保護の状況　　（平成２４年１２月：埼玉県調）

	被保護者数　A	人　口　　B	保護率　(A/B)
入間市	１，０２６人	１４９，２３３人	０．６９％
狭山市	１，２５２人	１５３，９８６人	０．８１％
所沢市	４，８９５人	３４２，５１６人	１．４３％
飯能市	７９５人	８２，５４３人	０．９６％
埼玉県	９２，９１３人	７，２１１，３１６人	１．２９％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	生活保護費負担金	1,487,505
16	県支出金	生活保護費負担金	62,636
21	諸収入	生活保護費返還金（現年）	2,000
計			1,552,141

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	1,985,340
計			1,985,340

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	子育て支援委託事業						
事　業　費　総　額	５１，８００千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域子育て支援拠点事業実施要綱・児童福祉法						
前々年度決算額	１５，４５６千円（つどいの広場事業）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市では地域全体で子育て家庭を支えることを目的に、主に３歳未満の乳幼児とその保護者が身近な場所で気軽に集い、相互の交流や、また子育ての不安や悩みを相談できる場として、地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）を、市内法人等に委託し実施しています。事業の主な実施内容は①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進　②子育てに関する相談・援助の実施　③地域の子育て関連情報の提供　④子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施しています。

ひろば型５施設①子育て家庭支援センターあいくる②あいくる出張広場はぴはぴ・藤の台公民館③あいくる出張広場はぴはぴ・白髭神社④あいくる出張広場はぴはぴ・八坂神社⑤あいくる出張広場はぴはぴ・春日神社　センター型５施設①おおぎ第二保育園・子育て支援センターあおいとり②茶々保育園・子育て支援センター③こどものくに保育園・こどものくに子育て支援センター　④あけぼの保育園・子育て支援センターあけぼの⑤おおぎ保育園子育て支援センター・あおぞら

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地域子育て支援拠点事業は児童福祉法第２１条の９に基づき、市はこの事業が着実に実施されるよう、必要な措置に努めなければならないと規定されています。

このため他自治体も地域子育て支援拠点事業を、子育て家庭に対する施策の一環として取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

利用にあたっては、親の就労要件はなく子育て中のご家庭であれば、どなたでもまたどこの施設でも無料で利用できるものです。また、センター型の施設は子育て支援活動団体や子育てサークル等と連携しながら地域支援活動を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	子育て支援交付金	5,641
計			5,641

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	子育て支援委託事業	51,800
計			51,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	母子家庭自立支援事業						
事業費総額	２４，７５４千円						
根拠法令等	母子及び寡婦福祉法						
前々年度決算額	２１，０８４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

母子家庭の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の２０％を支給する教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、２年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間中（２年間を限度とする）、高等技能訓練促進費を支給します。また、修了後に、入学支援修了一時金を支給します。

◆平成 25 年度

	当初見積額（円）	対象者（人）
教育訓練促進費	500,000	10
高等技能訓練促進費	23,904,000	20
入学支援修了一時金	350,000	7

◆平成 24 年度実績

	決算見込額（円）	対象者（人）
教育訓練促進費	18,849	1
高等技能訓練促進費	20,495,500	19
入学支援修了一時金	275,000	7

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本事業は、国の補助事業であるため、他市町村においても同様の政策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	母子家庭自立支援補助金	16,708
16	県負担金	母子家庭自立支援補助金	1,856
計			18,564

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	24,754
計			24,754

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	民間保育所増改築整備事業補助金						
事　業　費　総　額	２，１００千円						
根　拠　法　令　等	入間市社会福祉法人保育所補修整備費補助金交付要綱						
前々年度決算額	２３，６７９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

民間保育所の良好な保育環境の整備を図るため杏ほいくえんの大規模修繕事業に対して補助するものです。

保育需要に対応するため、国からの補助に合わせて補助金を交付します。

補助率　　基金１/２　　市町村１/４

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても保育需要に対応するため、国からの補助に合わせて補助金を交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	保育所緊急整備事業補助金	1,400
計			1,400

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	民間保育所増改築整備事業補助金	2,100
計			2,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名	修繕費（保育所費）						
事業費総額	２，２００千円						
根拠法令等	なし						
前々年度決算額	５，５７４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（修繕）

公立保育所施設の老朽化に伴い、保育室等の小規模修繕を行い適正な施設の維持管理を行うものです。

＜施設名及び定員＞

豊岡保育所	150 名	二本木保育所	60 名
金子第一保育所	120 名	東金子保育所	90 名
金子第二保育所	84 名	高倉保育所	90 名
藤沢保育所	120 名	西武中央保育所	90 名
藤沢第二保育所	120 名		
宮寺保育所	120 名		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の修繕を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	06	修繕料	2,200
計			2,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事　業　名	修繕費（学童保育費）						
事　業　費　総　額	８５０千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	８４２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学童保育室の良好な保育環境及び適正な管理を図るため施設の修繕を実施するものです。

＜施設名及び定員＞

豊岡学童保育室	70 人	金子学童保育室	50 人
藤沢学童保育室	40 人	狭山学童保育室	70 人
西武学童保育室	70 人	藤沢南学童保育室	40 人
東金子学童保育室	70 人	藤沢東学童保育室	70 人
藤沢北学童保育室	70 人	仏子学童保育室	50 人
高倉学童保育室	70 人	宮寺学童保育室	35 人
黒須学童保育室	70 人	新久学童保育室	60 人
扇学童保育室	60 人	東町学童保育室	55 人
扇第二学童保育室	50 人		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の修繕を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	11	06	修繕料	850
	計			850

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	5	児童手当費	新規・継続
事業名	児童手当						
事業費総額	２，４２８，０１０千円						
根拠法令等	児童手当法						
前々年度決算額	２，７５０，３９９千円（子ども手当）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの子どもを対象に手当を支給します。手当額は、３歳未満の子ども一人につき月額 15,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第１子・第２子）一人につき月額 10,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第３子以降）一人につき月額 15,000 円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額 10,000 円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき、5,000 円を支給します。

	平成２５年度		平成２４年度	
	延べ人数（人）	金額（千円）	延べ人数（人）	金額（千円）
3 歳未満	35,902	538,530	29,009	435,135
3 歳以上～小学終了（1 子・2 子）	118,186	1,181,860	95,716	957,160
3 歳以上～小学終了（3 子）	14,904	223,560	12,098	181,470
中学生	47,846	478,460	39,091	390,910
特例給付（所得制限分）	1,120	5,600	1,383	6,915
合　計	217,958	2,428,010	177,297	1,971,590

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の事業であるため全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	児童手当負担金	1,766,469
16	県支出金	児童手当負担金	330,770
計			2,097,239

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	2,428,010
計			2,428,010

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　児童福祉課

款	3	項	2	目	7	子ども医療費	新規・継続
事業名	子ども医療費扶助						
事業費総額	４４２，１００千円						
根拠法令等	埼玉県乳幼児医療費支給制度						
前々年度決算額	２４６，９５９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成し、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。助成対象は、平成２５年４月から中学校３学年修了まで拡大し医療費の無料化を実施します。

◆当初予算　　（千円）

	平成 25 年度	平成 24 年度
未就学児（0～6 歳）入院・通院分	200,000	219,284
食事療養費	3,000	3,922
就学児（7～9 歳）入院・通院分	73,000	64,000
食事療養費	700	768
就学児（10～15 歳）入院・食事療養費	165,400	－
通院分	149,000	－
合　計	442,100	287,974

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

乳幼児医療費支給事業は、県の補助事業（未就学児のみ対象）であることから県内各市町村で同事業を実施しています。ただし、就学児童については、各市町村とも単独事業として実施している状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	49,919
19	繰入金	子ども医療基金繰入金	100,000
	（特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当）		
計			149,919

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	442,100
計			442,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	自立支援給付事業						
事業費総額	１，３２１，２９１千円						
根拠法令等	障害者総合支援法						
前々年度決算額	１，００１，９２０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護給付、障害者が地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能、腎臓機能、免疫機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付、補装具費の支給、計画相談支援、地域相談支援等のサービスを提供し、障害のある方の自立を支援するための費用です。

この事業は、障害者総合支援法に基づき、障害者が障害の有無に関わらず地域で安心して日常生活又は社会生活を営むことを目的としています。

単位（千円）

	平成 24 年度予算現額	平成 25 年度予算額
介護給付事業	794,264	818,418
訓練等給付事業	330,048	335,820
自立支援医療（更生医療）事業	98,000	103,980
自立支援医療（育成医療）事業	0	5,520
補装具費給付事業	23,193	23,193
特定障害者特別給付事業	27,720	30,900
特別対策事業	1,770	930
事務費	2,418	2,530
合　計	1,277,413	1,321,291

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	74
15	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	658,252
	国庫支出金	障害程度区分認定等事業費補助金	250
16	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	329,126
	県支出金	障害者自立支援法特別対策事業補助金	697
計			988,399

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	01	負担金	1,321,291
計			1,321,291

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	相談支援事業（地域生活支援事業）						
事業費総額	５１，５６１千円						
根拠法令等	障害者総合支援法						
前々年度決算額	３３，１７４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害のある方のために、福祉サービスの利用援助、専門機関の紹介等の相談支援及び求職相談、職場定着支援、離職後の支援等就労支援を行うことにより、自立した日常生活の支援や社会参加の促進を図ります。

事業費の約 98%は、相談支援、就労支援の委託料であり、障害者相談支援センターりぼん（４法人)、障害者就労支援センターりぼん（１法人)、その他地域の事業所等へ委託して実施します。

	平成 23 年度実績
相談支援	5,143 件
就労支援	4,092 件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	6
16	県支出金	地域生活支援事業費補助金	3
21	諸収入	成年後見制度本人負担分	200
計			209

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	378
09	02	普通旅費	7
11	01	消耗品費	14
12	01	通信運搬費	19
12	02	手数料	410
13	01	委託料	50,397
20	01	扶助費	336
計			51,561

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	コミュニケーション支援事業（地域生活支援事業）						
事　業　費　総　額	１９，６３２千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						
前々年度決算額	１２，０３３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、会話による意思疎通を図ることに支障のある障害者等に対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣することで、意思の疎通を仲介する派遣事業、登録手話通訳者と登録要約筆記者を養成するための講習会を開催して派遣事業を担う方の育成をする事業等を実施することにより、日常生活の支援や社会参加の促進を図ります。

＊要約筆記とは、話しの内容を要約して、その場で文字にして伝える方法です。手話を知らない中途失聴や難聴の方、高齢の方等を対象とし、音声を文字にすることで、聞こえをサポートする情報保障の一つです。

入間市が派遣する要約筆記者は、会場や利用者数等に応じて手書きでのノートテイクや、ＯＨＰ、ＯＨＣを使い要約筆記をします。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

（要訳筆記者派遣事業については、内容の充実を図るために市登録要約筆記者による派遣を平成 24 年度から開始しました。埼玉県内では平成 24 年度現在、４市が実施しています。）

③市民参加の実施の有無とその内容

・登録手話通訳者（８名）・登録要約筆記者（９名）の資格を取得した方（市主催の養成講習会を修了、市認定試験に合格した方）を派遣事業において派遣

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	4,900
16	県支出金	地域生活支援事業費補助金	2,450
計			7,350

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	1,486
11	01	消耗品費	24
13	01	委託料	18,122
計			19,632

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	要援護者等支援事業						
事　業　費　総　額	６８，８５４千円						
根　拠　法　令　等	各事業の条例又は要綱による						
前々年度決算額	３４，４２１千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

介護認定で要支援または要介護と判定された高齢者とその家族が、安心して在宅生活を続けられることを目的としています。

・おむつ支給事業：常時失禁状態にある方へのおむつ宅配。1ヶ月 5,000 円分を上限とし、自己負担１割。
・ねたきり高齢者等介護手当：常時介護者に月 5,000 円支給。（市民税非課税世帯は 10,000 円）
・住宅改修整備費補助事業：居宅改善が必要な方に、住宅改修費として限度額 30 万円補助。（所得税非課税）
・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を補助。１枚 600 円の利用券を年間 24 枚支給。
・介護保険利用者等負担軽減事業:介護サービス等を利用したときの利用者負担の一部を助成。(利用料の２分の１または４分の 1)
・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際に、費用の一部を補助。1 枚 2,500 円の利用券を年間４枚支給。
・徘徊高齢者位置情報サービス事業：高齢者等の徘徊時の所在を把握し、早期保護及び安全確保を図るため、携帯用探知機を貸与。
・住宅改修アドバイザー事業：介護保険の住宅改修の際、住宅改修アドバイザーが工事の監理をすることにより、良質な工事及び適正な価格を確保。
・成年後見制度事業：認知症高齢者等の権利擁護のため、市長申立による成年後見制度の後見人の報酬等の助成。
・高齢者等地域ﾈｯﾄﾜｰｸ支援事業：入間市高齢者等地域ﾈｯﾄﾜｰｸ推進会と協働で行う要援護者等の支援。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	60
11	01	消耗品費	36
	04	印刷製本費	151
12	01	通信運搬費	40
	02	手数料	180
	06	保険料	37
13	01	委託料	28,372
19	02	補助及び交付金	360
20	01	扶助費	39,618
計			68,854

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	自立生活支援事業						
事業費総額	２８，７２５千円						
根拠法令等	老人福祉法又は各事業の要綱による						
前々年度決算額	１０，８５９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を目的としています。

・養護老人ホーム等入所措置事業：身体上もしくは精神上、環境上、経済的理由により居宅での生活が困難な者の養護老人ホームへの入所措置。入所者及び扶養義務者は、所得に応じて費用負担あり。

・自立判定者支援事業：介護認定審査会において「自立」と判定された方へのショートステイ、デイサービス、ホームヘルプサービス。

・寝具乾燥車派遣事業：疾病等の理由で、おおむね６ヶ月以上常時臥床している方で、家族が寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。利用回数月１回、自己負担なし。

・日常生活用具給付等事業：ひとり暮らしで、心身機能の低下に伴い、防火の配慮が必要な方に、電磁調理器、自動消火器、火災警報器を貸与。自己負担１割。

・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与し、日常生活上の不安を軽減するとともに、自宅での不慮の事故に対処。

・配食サービス事業：身体的理由により、自ら食事の支度を行うことが困難な方に、昼食を配達し食事の確保とともに安否確認を行う。自己負担額１食あたり 400 円。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	老人ホーム入所者負担金	519
計			519

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	06	修繕料	1
13	01	委託料	28,615
14	05	機械器具等借上料	5
20	01	扶助費	104
計			28,725

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	シルバー事業						
事　業　費　総　額	５７，８７８千円						
根　拠　法　令　等	入間市敬老祝金条例、入間市ｼﾙﾊﾞｰｻｰﾋﾞｽ事業実施要綱						
前々年度決算額	５１，５２０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・敬老祝金等支給事業

高齢者に対して、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に７７歳（１万円）、８８歳（２万円）、９９歳（３万円）に到達する対象者に敬老祝金を支給しています。また１００歳高齢者に対して記念品等を贈呈しています。

・シルバーサービス事業

高齢者の健康増進と経済的負担軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ることを目的として、シルバーサービス券を交付し、あんま・マッサージ、タクシー、ラドンセンターの利用料金を助成しています。

あんま・マッサージ利用券…１回につき 2,500 円券２枚を交付

補助券…１回につき 600 円券６枚を交付

（補助券は、あんま・マッサージ券、タクシー券、ラドンセンター利用券として利用可能。）

※シルバーサービス事業は、平成２５年度より対象年齢を１歳ずつ引き上げ、平成２８年度をもって廃止となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	25,101
11	01	消耗品	20
11	04	印刷製本費	306
12	06	保険料	3
13	01	委託料	420
20	01	扶助費	32,028
計			57,878

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

ｼﾙﾊﾞｰｻｰﾋﾞｽ事業は、制度の見直しにより減少する見通しですが、ｼﾙﾊﾞｰ事業は、高齢化に伴い対象者が増えているため、増額が見込まれます。

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	地域包括支援センター公民館内等設置事業						
事　業　費　総　額	５，０００千円						
根　拠　法　令　等	地域包括支援センターの整備方針						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域包括支援センターの利便性の向上を目的として、次の３点を基本的な方向として移設することとなっています。その一弾目として、現在、入間老人ホームの建物内にある東金子地区地域包括支援センターを東金子公民館の元管理人室(現在倉庫として利用）を改修して移設するものです。

(1) 支所又は出張所との複合施設である公民館については、原則として地域包括支援センターを当該建物内又は敷地内に移設する。その他の地域包括支援センターにおいてもなるべく公民館等へ移設する。

(2) 現在、社会福祉法人施設内に設置している地域包括支援センターについては、早期に移設に向けて調整を図る。

(3) 整備にあたっては、各公民館の社会教育施設としての機能低下を招かないように配慮して、調整を図る。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	5,000
計			5,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	老人憩いの家事業						
事業費総額	１２，０３０千円						
根拠法令等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						
前々年度決算額	１１，６５４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図ることを目的に市内に５０棟設置され、これらの施設の維持管理及び老朽化に伴う修繕を行うものです。

地区	名称	地区	名称	地区	名称
豊岡	扇町屋豊老会		新久台さくらの会		武蔵藤沢台悠々クラブ
	入間ヶ丘高寿会	金子	木蓮寺長寿会		むさしの会
	八区東会		南峯長寿会		宮寺北部不老会
	霞川団地陽明会		寺竹長寿会		二本木寿会不老会
	久保稲荷平成会		西三ツ木長寿会	藤沢	上藤沢第２千歳会
	黒須長生会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	黒須団地寿会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	春日町交友会		花ノ木長寿会		藤沢第２支部長寿会
	ダイヤモンドクラブ		根岸長寿会		藤沢第３支部長寿会
	鍵山福寿会	宮寺・二本木	的場ことぶき会		藤沢睦会
	高倉高老会		宮寺ひむがしクラブ		角栄東部長生会
東金子	下小谷田寿会		宮寺東部不老会		西部長生会
	上小谷田寿会		荻原楽生会	西武	仏子しろがね友の会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武清寿会
	八津池ときわ会		宮寺松葉会		西武明寿会
	あらく寿会		北中野不老会		新光はなみずき会
	入間台ことぶき会		北中野福寿会		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

各老人憩いの家は、管理について利用する老人クラブと管理委託契約を締結し、委託しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	107
	06	修繕料	1,628
12	02	手数料	132
	06	保険料	303
13	01	委託料	1,587
14	01	土地建物借上料	6,176
15	01	工事請負費	630
19	02	補助及び交付金	1,467
計			12,030

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	高齢者保健福祉計画策定事業						
事　業　費　総　額	１，９２４千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法、介護保険法						
前々年度決算額	１，４１０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本計画は、本市における高齢者支援に関わる施策の方向性と各種サービスの具体的な展開方向を定めるもので、老人福祉法第 20 条の 8 の規定に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法第 117 条の規定に基づく「介護保険事業計画」として、すべての市町村に策定が義務づけられており、これら２つの計画を一体として策定しています。また、健康分野に関する高齢者保健施策も内包する計画としています。

なお、１０年後を見据え３年ごとに見直し策定を行います。

策定スケジュールは次のとおりです。

施行の前々年度　日常生活圏域ニーズ調査の実施

施行の前年度　　高齢者福祉審議会へ諮問→計画素案策定→市民意見聴取の実施→計画原案策定→答申→決定

平成２５年度は、日常生活圏域ニーズ調査を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

・高齢者福祉審議会へ諮問

・市民意見聴取

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	44
12	01	通信運搬費	620
13	01	委託料	1,260
計			1,924

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	地域福祉活動事業						
事業費総額	１９０千円						
根拠法令等	入間市地域福祉活動事業補助金交付要綱						
前々年度決算額	１５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域における保健福祉活動の振興を図るため、地域福祉基金（１億５千万円）の運用益を財源として民間団体に対して補助金を交付するものです。

交付対象事業

在宅保健福祉促進事業

生きがいづくり推進事業

健康づくり推進事業

ボランティア活動の促進事業

交付実績

平成２３年度　入間市高齢者等地域ネットワーク推進会講演会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
17	財産収入	地域福祉基金利子収入	46
計			46

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	190
計			190

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	３	項	１	目	１１	後期高齢者医療費	新規・継続
事　業　名	保養所助成事業						
事　業　費　総　額	２，１００千円						
根　拠　法　令　等	入間市後期高齢者医療被保険者保養所利用補助要綱						
前々年度決算額	１，４１９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の健康の維持増進のため、入間市国民健康保険が実施している保養所利用の助成と同様の助成を行うものです。なお、助成額は一泊につき 3,000 円で、年度２泊までです。

平成２３年度実績　４７３件×３，０００円＝１，４１９，０００円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市には制度がありませんが、飯能市はあります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	2,100
計			2,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	３	項	１	目	１１	後期高齢者医療費	新規・継続
事　業　名	療養給付費負担金						
事　業　費　総　額	８７８，４３８千円						
根　拠　法　令　等	高齢者の医療の確保に関する法律						
前々年度決算額	７６２，４４３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の医療の確保に関する法律第９８条の規定に基づき医療費の１２分の１を市の負担分として支払うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体も同様に負担しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金	878,438
計			878,438

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・継続
事　業　名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
事　業　費　総　額	５，３００千円						
根　拠　法　令　等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱						
前々年度決算額	４，００８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用施設及び住宅用太陽光発電システムを設置した市民に費用の一部を助成しています。特に東日本大震災以降、各家庭の電源確保として、住宅用太陽光システムを設置し不測の事態に備える市民が増えています。また、低炭素社会を実現するグリーン電力の地産地消に貢献しています。

・雨水利用施設設置費助成金

補助上限２万円、購入及び設置費用の３分の１以内

15 基分

・住宅用太陽光発電システム設置費助成金

補助上限５万円（１ｋｗ当たり２万円）　100 件分

※住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、平成 26 年 3 月で交付要綱の見直しを行うこととなっています（サンセット方式）。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・住宅用太陽光発電システム設置費助成金

所沢市、狭山市など多くの市町村が補助金を交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	19	02	補助及び交付金	5,300
	計			5,300

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・(継続)
事　業　名	公害関係調査分析関係費						
事　業　費　総　額	１１，２１９千円						
根　拠　法　令　等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、埼玉県環境保全条例他						
前々年度決算額	１２，３５４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

・主要河川（入間・霞・不老）水質調査
・事業所等排水調査
・自動車排ガス調査
・ＴＣＥ・ＰＣＥ超過井戸モニタリング調査
・大気環境調査（クリーンセンター関連含含む）
・自動車交通騒音常時監視業務他

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	彩の国環境保全交付金	300
計			300

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	9
	02	修繕料	21
12	02	手数料	74
13	01	委託料	11,115
計			11,219

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	浄化槽設置整備事業補助金						
事　業　費　総　額	１６，４３２千円						
根　拠　法　令　等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
前々年度決算額	１４，３３４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部を補助しています。転換の促進を図るため、平成23年度には要綱改正を行い、単独浄化槽又は汲み取り処理から合併処理浄化槽へ転換を行う際には、配管費を加算しています。

・浄化槽設置整備事業補助金

【転換20基】浄化槽本体　5人槽482千円、7人槽564千円、10人槽698千円
配管費100千円（重点転換地区200千円）

【新設10基】浄化槽本体　5～10人槽120千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内各市町村で同様の補助制度がありますが、転換を対象とする浄化槽補助金額は近隣市の中でトップクラスとなっています。また、配管費補助金を加算し、工事費の負担の軽減に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	3,176
16	県支出金	浄化槽整備事業補助金	7,876
計			11,052

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	16,432
計			16,432

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
事業費総額	６６７千円						
根拠法令等	なし						
前々年度決算額	３，４５５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

夜間に多く発生する不法投棄を未然に防止するため監視パトロールを実施し、生活環境の保全に努めるものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内では川口市、戸田市が当市と同様の監視パトロールを実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	100
13	01	委託料	567
計			667

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	修繕費（焼却・破砕処理施設費）						
事　業　費　総　額	２０３，８８４千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前 々 年 度 決 算 額	２４８，１５９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

総合クリーンセンターの焼却施設及び破砕施設の運転を円滑に行うため、また施設の延命化を図るため、定期的に修繕・点検を実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	06	修繕料	203,884
計			203,884

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	資源再利用奨励事業						
事　業　費　総　額	１２，３０８千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前 々 年 度 決 算 額	１２，０９５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の日常生活から排出される廃棄物の中で、再利用できる有価物を回収する団体に奨励補助金を交付することにより、資源再利用の促進、ごみ減量及び生活環境の保全を図ることを目的とした事業であります。

本事業は、自治会や子供会など多くの団体が地域活動の一つとして実施していることから、ごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、コミュニティ活動の一環として期待される事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	(財)市町村振興協会市町村交付金（宝くじ）	8,000
計			8,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	12,308
計			12,308

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	リサイクルプラザ運営事業費						
事　業　費　総　額	１４，９０６千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	１３，３４４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみ問題やリサイクルに関する情報基地であるリサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみの減量・資源化を図ります。

毎月第２日曜日、リサイクルプラザで開催する「リサイクルの日」をはじめ、体験教室の開催、再生品の製作・販売、フリーマーケットの開催が主な事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が当市と同様の施設を有しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（平成２４年度登録者５１名）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	フリーマーケット出店料	328
21	諸収入	再生品等売払収入	3,988
計			4,316

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	694
11	01	消耗品費	520
	03	食糧費	7
	04	印刷製本費	308
	06	修繕料	21
13	01	委託料	12,956
		その他	400
計			14,906

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	維持管理費（健康福祉センター費）						
事　業　費　総　額	７１，１３７千円						
根　拠　法　令　等							
前々年度決算額	６３，４８７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センターの維持管理費で、光熱水費や施設設備の保守管理業務委託料が主なものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康福祉センター施設使用料	600
計			600

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	447
	02	燃料費	7
	05	光熱水費	20,580
13	01	委託料	48,321
14	06	その他使用料	1,414
18	02	機械器具購入費	368
計			71,137

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	健康福祉センター直行バス運行事業						
事　業　費　総　額	１２，５００千円						
根　拠　法　令　等							
前々年度決算額	１０，５９９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センター利用者の交通手段を確保し利便性を高めるために、入間市駅と健康福祉センター間の直行バスを運行するものです。

停留所は入間市駅南口（4 番のりば）、入間市役所、入間扇町屋団地、西武グリーンヒル、 健康福祉センターで、入間市駅～健康福祉センター間を１日に１２往復しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
22	02	補填金	12,500
計			12,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	夜間診療所管理運営事業						
事　業　費　総　額	２４，０８９千円						
根　拠　法　令　等	入間市夜間診療所条例及び同施行規則						
前々年度決算額	２３，６２１千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で１週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の１９時３０分から２２時３０分まで、狭山市は狭山市急患センターで残りの曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
歳入	14	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	2
	21	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	19,461
	計			19,463

	節	細節	細節名称	予算額（千円）
歳出	11	09	医薬材料費	1,188
	13	01	委託料	21,497
	14	05	機械器具等借上料	436
			その他	968
	計			24,089

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	乳幼児予防接種事業						
事　業　費　総　額	１５５，９６８千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則						
前々年度決算額	１６３，０８９千円						

①業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とし、予防接種法に基づき、ＢＣＧ、４種混合、麻しん風しん、ポリオ、日本脳炎等の予防接種を乳幼児及び児童に対して実施するものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
BCG	生後0カ月～1歳未満	集団	個別通知 広報いるま ホームページ	無
4種混合（1期）	生後3カ月～7歳6カ月未満	個別		
二種混合（2期）	11歳～13歳未満			
麻しん風しん混合（1期）	1歳～2歳未満			
麻しん風しん混合（2期）	5歳～7歳未満 小学校就学前1年間			
日本脳炎（1期）	生後6か月～7歳6カ月未満			
日本脳炎（2期）	9歳～13歳未満			
ポリオ（単独）	生後3カ月～7歳6カ月未満			
三種混合（1期）	生後3カ月～7歳6カ月未満			

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法の定めにより全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	307
12	06	保険料	287
13	01	委託料	154,895
		その他	479
計			155,968

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	子宮頸がん等ワクチン接種事業						
事　業　費　総　額	１２１，５８０千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則						
前々年度決算額	１６９，０４２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とし、子宮頸がん、細菌性髄膜炎等の予防のため、子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を乳幼児及び児童等に対して実施するものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
子宮頸がん	小6～高校1年生相当（女子）	個別	個別通知 広報いるま ホームページ	無
Hib（ヒブ）	生後2カ月～5歳未満			
小児用肺炎球菌	生後2カ月～5歳未満			

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法の定めにより全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	114
11	04	印刷製本費	158
13	01	委託料	121,308
計			121,580

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	高齢者予防接種事業						
事　業　費　総　額	６０，９８８千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則						
前々年度決算額	５０，５２８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とし、６５歳以上の高齢者に対して、予防接種法に基づきインフルエンザの予防接種をするとともに、７０歳以上の高齢者に対して、肺炎球菌による肺炎の予防のため、肺炎球菌ワクチンの予防接種の費用について助成するものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	
インフルエンザ	接種日に65歳以上	個別	広報いるま ホームページ	1000円
	60歳以上～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能、人免疫不全ウイルスで身体障害者			
肺炎球菌	手帳1級の方 接種日に70歳以上			5000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体も同様の施策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	60,472
19	02	補助及び交付金	263
		その他	253
計			60,988

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康相談・訪問事業						
事業費総額	４，０２４千円						
根拠法令等	母子保健法						
前々年度決算額	３，５９２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の発育・発達の支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、妊産婦と乳幼児を対象に、各種相談及び訪問による指導を行うものです。主な周知方法として、健康カレンダー・広報紙・市公式ホームページ等で行っています。

相談の種類	場所	実施回数	予約の有無
乳幼児相談	健康福祉センター ４地区公民館	年２６回	予約不要
母乳相談	健康福祉センター	年１２回	予約制
発育発達相談	〃	年１０回	予約制
子ども相談	〃	年１０回	予約制

訪問の種類	訪問内容	予約の有無
新生児訪問	お宅にお邪魔し、産後体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応。	予約制
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を利用されない方で、玄関先でのお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供。	予約制 又は 直接訪問

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施

※生後４か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	168
08	01	報償費	1,116
11	01	消耗品費	31
12	06	保険料	11
13	01	委託料	2,698
計			4,024

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	妊婦健診事業						
事業費総額	１１０，３０７千円						
根拠法令等	母子保健法						
前々年度決算額	９３，５６８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部助成を行うものです。また、契約外医療機関等での受診費用に対しても、出産後１年以内の領収書等の添付による申請手続きにより、助成金を交付することにより対応をしています。

妊婦健康診査の種類	助成額（円）	回数（回）
妊婦健康診査（8,000 円助成の中には超音波検査含む）	12,860	1
	5,000	9
	8,000	4
妊婦健康診査の回数計		１４
妊婦ＨＩＶ抗体検査	2,220	1
子宮頸がん検査	3,520	1
ＨＴＬＶ－１抗体検査	2,290	1
性器クラミジア検査	2,100	1
１人あたりの助成額計	99,990	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	母子保健事業費補助金	101
	県支出金	妊婦健康診査支援基金補助金	30,614
計			30,715

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	107,237
19	02	補助及び交付金	3,070
計			110,307

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

平成 21 年度から始まった妊婦健康診査支援基金補助金については、その必要性から国の補正予算により時限的な基金事業の延長が重ねられてきましたが、平成 25 年度以降は地方財源の確保等を理由に、廃止されることが平成 25 年度政府予算案として閣議決定されています。(平成 25 年 1 月 29 日付)

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	乳幼児健診事業						
事業費総額	１４，４３８千円						
根拠法令等	母子保健法						
前々年度決算額	１４，１３３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児を支援するため、３か月児、１歳６か月児、３歳児の各月齢、年齢に応じて、乳幼児健康診査を実施するものです。主な周知方法として、健康カレンダー・広報紙・市公式ホームページ等で行っています。

健康診査の種類	場所	健診方法	内容	実施数
３か月児	健康福祉センター	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話	年 18 回
１歳６か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話	〃
３歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談	〃

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	8,284
11	01	消耗品費	333
	04	印刷製本費	32
12	01	通信運搬費	36
	02	手数料	67
13	01	委託料	5,686
計			14,438

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	未熟児養育医療給付事業						
事業費総額	２０，５９３千円						
根拠法令等	母子保健法						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

母子保健法に基いて、都道府県が事務運用をしていましたが、「地域の自主性及び自立性を高めるための関係法律の整備に関する法律（第２次一括法）」により、平成２５年４月１日から市町村に権限移譲され、実施していく事業です。

出生時の体重が 2,000 グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療費の給付を行うものです。

給付は、医療費（保険適応分）の家族負担分（２割）を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税の額に応じて、扶養義務者から徴収することとなります。なお、その徴収額は子ども医療費支給制度の対象となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２５年４月１日より、都道府県からの権限移譲事務として、全国の市町村で実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	2,000
15	国庫支出金	母子保健衛生費負担金	9,296
16	県支出金	母子保健衛生費負担金	4,648
計			15,944

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	20,593
計			20,593

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	8	健康福祉費	新規・継続
事業名	発達支援事業						
事業費総額	４，８７２千円						
根拠法令等	入間市発達支援事業実施要綱						
前々年度決算額	４，６２８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

心身の発達に遅れや障害のある児とその保護者を対象に、母子共に通園する形で発達を促す支援を行います。

児に対しては、個々の児の障害や発達段階に合わせた関わりの必要性を考慮した小グループでの療育活動を行います。

保護者に対しては、育児不安の軽減を図るため、専門職による個別相談やグループ相談、就学に関する事業、家庭訪問等を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

児童福祉法に基づいた障害児通所支援事業等を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	720
08	01	報償費	3,103
09	02	普通旅費	6
	03	特別旅費	38
11	01	消耗品費	214
	03	食糧費	26
	04	印刷製本費	5
	07	賄材料費	13
	09	医薬材料費	27
12	02	手数料	11
	06	保険料	290
13	01	委託料	149
14	03	自動車借上料	158
	04	有料道路通行料及び駐車料	6
	06	その他使用料	18
16	01	原材料費	11
19	01	負担金	77
計			4,872

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	健康診断事業						
事業費総額	２２８，１７９千円						
根拠法令等	健康増進法第１９条の２、健康増進法施行規則第４条の二第六号、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						
前々年度決算額	２１９，８４０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、人間ドック、市民健康診断、各種がん検診、歯科健診等を実施するものです。

（主な健(検)診の内容）

人間ドック：問診、心電図、血液検査、肺機能検査、胸部超音波検査、尿検査、胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など

市民健康診断：問診、心電図、血液検査、尿検査など

乳がん検診：問診、乳房レントゲン撮影、視診、触診

子宮がん検診：問診、視診、子宮頸部細胞診、内診など

胃がん検診：問診、胃部レントゲン撮影

肺がん・結核検診：問診、胸部レントゲン撮影など

大腸がん検診：問診、便潜血検査

成人歯科健診：問診、歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康診断料	31,596
15	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	12,419
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,231
21	諸収入	特殊検診一部負担金	38
	諸収入	特定健診等健診料	16,093
計			64,377

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	1,425
	04	印刷製本費	562
	09	医薬材料費	3,424
12	01	通信運搬費	7,831
13	01	委託料	214,937
計			228,179

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	8	健康福祉費	新規・継続
事　業　名	健康づくり推進事業						
事　業　費　総　額	２４，１６９千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法						
前々年度決算額	２３，５８６千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康づくりや生活習慣病について各種教室・講座を実施し、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進していくとともに、体力や健康の維持増進を継続して実践できる場として、トレーニング室の管理運営事業を行います。

また、健康づくりへの取り組みを地域でも支援していけるように、各地区における健康づくりネットワーク構築事業を継続し、新たな地区においても事業展開を図ってまいります。

（主な教室等）血管若返り教室、生活習慣改善セミナー、禁煙チャレンジ
ウォーキング教室、各種運動教室

（トレーニング室）

設備：２７種５３台（ランニングマシーンなど）

料金：１回券３００円（６５歳以上２００円）
※回数券、定期券もあります

時間：月～土曜日・午前９時～午後１０時
日　曜　日・午前９時～午後５時

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

健康づくりネットワーク構築事業では、市内５地区で地域に根差した健康づくり事業を展開しています。今年度は、豊岡地区の活動支援を行います。

（各地区活動団体：元気な宮二すけっと隊、東金子健康サポーター茶んこ隊
健康西武サポート会、金子根通り健康サポート会、ふじさわ健康会）

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	14,500
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	43
21	諸収入	講演等参加者負担金	429
計			14,972

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	669
11	01	消耗品費	466
	06	修繕料	501
13	01	委託料	16,627
14	05	機械器具等借上料	4,887
19	02	補助及び交付金	779
		その他	240
計			24,169

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	8	健康福祉費	新規・継続
事業名	障害者・高齢者自立支援事業						
事業費総額	２，９７６千円						
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、精神保健福祉法、健康増進法、地域保健法、社会福祉法、自殺対策基本法						
前々年度決算額	３，９２８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ノーマライゼーションの理念のもと、障害者や高齢者が住み慣れた地域で生き生きとした生活が送れるよう相談・情報提供を行うとともに、精神障害者地域生活支援事業、自殺対策事業、うつ支援事業などを実施するものです。

また、障害者の健康づくりや仲間づくりを目的とした各種障害者スポーツ事業（障害者スポーツ大会、障害者フライングディスク教室・大会、障害者ボッチャ体験教室・交流大会）を実施するものです。

元気な入間「障害者スポーツ大会」

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

元気な入間「障害者スポーツ大会」を広く市民参加を募った実行委員会形式で実施しています。

④事業費及び財源等

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	16	県支出金	地域自殺対策緊急強化交付金	220
	計			220

歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	08	01	報償費	820
	11	01	消耗品費	274
	14	05	機械器具等借上料	805
	19	01	負担金	180
		02	補助及び交付金	285
			その他	612
	計			2,976

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規 (継続)
事　業　名	シルバー人材センター補助金						
事　業　費　総　額	８，０００千円						
根　拠　法　令　等	入間市シルバー人材センター補助金交付要綱						
前々年度決算額	５，０００千円						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の就労機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与するために活動を行っているシルバー人材センターに対し、人件費・経常経費の一部を補助するものです。

② 自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（川越市、所沢市、狭山市、飯能市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市）は全て実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

シルバー人材センター会員数　　１，４３７人(平成２３年度末)

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	8,000
計			8,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農政課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	農業振興推進事業						
事業費総額	６，２７６千円						
根拠法令等	農業生産振興対策事業補助金交付要綱　他						
前々年度決算額	７，００２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

農業振興を図るため、茶樹改植や優良茶の生産技術の向上と産地の名声の高揚などを総合的に推進します。また、一連の放射能問題に関して、狭山茶の信頼回復のための放射性物質の検査費用等に一部補助を行います。

【事業内容】

○体験ツアー事業

『ふれあい朝市生産者を訪ねて』、『狭山茶どころ体験ツアー』、『手もみ茶体験ツアー』

○茶園管理事業

庁舎茶園展示圃・研修センターハウスの茶園管理

○補助事業

茶樹改植推進事業、機械利用組合事業（農作業省力化推進事業）

茶・地域物産振興総合対策事業（防霜ファン設置等施設整備事業）

出品茶対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業

農畜産物放射性物質調査研究事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶への振興対策については、近隣市でもいくつか実施されているが、当市のように狭山茶の主産地として、各種品評会に向けて出品者に対する支援や積極的なＰＲ活動により、狭山茶の名声を高めるとともに、消費拡大に努める事業を行っている事例はありません。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	茶・地域物産振興総合対策事業費補助金	900
計			900

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	350
13	01	委託料	440
19	02	補助及び交付金	5,486
計			6,276

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農政課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	環境保全型農業推進事業						
事　業　費　総　額	９４８千円						
根　拠　法　令　等	環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱						
前々年度決算額	６４８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安心・安全な農産物への消費者ニーズの高まりのなか、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず、省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート含）の購入に対し、補助を行います。

また、持続的な農業生産を支える取り組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国、県、市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取り組み等に対し支援を行います。

【事業内容】

○環境配慮資材購入補助事業（生分解性マルチシート・フェロモン剤）

○環境保全型農業直接支援対策事業

対象農業者：次の要件を満たし、販売を目的として生産を行う農業者・団体

ア）エコファーマーの認定を受けていること。

イ）農業環境規範に基づく点検を行っていること。

対 象 活 動：地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取り組み

（例）化学肥料・農薬を使用しない農業の取り組み

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

環境保全型農業直接支援対策事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市、三芳町などが当事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉農業エコひいき推進事業費	93
計			93

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	948
計			948

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	商業振興事業補助金						
事業費総額	２４，５５８千円						
根拠法令等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						
前々年度決算額	２５，５９５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に、地域の特性を生かし、魅力ある商店街や地域の活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助、顧客確保のため、各商店街や地域のイベント事業等に対して補助するものです。

補助概要

・入間市商工会一般事務費ほか商業団体補助
・商業振興活動事業補助（補助率：３／１０）
・ルマチップ事業（補助率：１／１０）
・街路灯維持事業（補助率：１／４・１／２）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

会員数　２，５８６事業所（平成２４年３月末現在）

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地）	557
計			557

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	24,558
計			24,558

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	中心市街地活性化事業補助金						
事　業　費　総　額	１，１４０千円						
根　拠　法　令　等	入間活性化プロジェクト事業補助金交付要綱						
前々年度決算額	１，２００千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中心市街地活性化対策として、大学の実施する入間活性化プロジェクトに対して補助するものです。

平成１６年に産官学の連携事業として、入間市、入間市商工会、駿河台大学が「学生参加による＜入間＞活性化プロジェクト」を立ち上げ、ｉｐｏｔ内に駿台ふれあいハウスを開設し、学生参加による地域活性化事業を展開しています。

入間活性化プロジェクトでは、学生が駿台ふれあいハウスを拠点に、地域の祭りやイベントに企画から参加、通学合宿のサポート、子供ボランティア、講座（外国語、パソコン）開催やＦＭ放送やケーブルＴＶの番組をサポートしています。

補助概要

・入間活性化プロジェクト事業補助（補助率：１／２以内）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、大学連携して地域活性化事業を行っている事例は少ない。拠点を中心市街地に置いて活動しており、活発な活動を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

アポポ商店街振興組合、おとうろうまつり実行委員会、各地区通学合宿実行委員会等と協力し、事業を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,140
計			1,140

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	工業振興事業						
事業費総額	２７，０６８千円						
根拠法令等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市商工業振興条例						
前々年度決算額	１４，２９５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（入間市工業会補助金）１，４１６千円

市内会員企業の発展を目指し、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

（特定地域工場設置事業等補助金）４件　２５，６２４千円

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得又は機械設備の近代化を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。

②自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市：狭山市企業立地奨励金交付制度（固定資産税、都市計画税に一定割合を乗じた額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付。水道利用加入金相当額を助成）

川越市：川越市企業立地奨励金等交付制度（固定資産税、都市計画税に一定割合を乗じた額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付）

飯能市：飯能市企業立地奨励金等交付制度（固定資産税相当額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付）

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員社数　９２社

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	27,040
09	02	普通旅費	7
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	8
19	01	負担金	10
計			27,068

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	地域産業振興事業						
事　業　費　総　額	１，４４４千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						
前々年度決算額	１，３６５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（元気な入間ものづくりネットワーク）

市内外の中小企業や産業団体、大学、行政との連携により、入間ブランド製品の創出・独創性や創造性に満ちた多くの元気な企業の創生を目指す団体に対し、その事業費を補助するものです。

（西部地域産業ミニ交流会）

埼玉県西部地域企業間の受発注を促進し、もって地域企業の発展を目的として実施する交流会事業に対し、その事業費の一部を補助するものです。

（元気な入間雇用情報システム）

市内、近隣市の事業所等に求人の機会を提供し、就労を希望する市民等の雇用促進・就労支援を図るものです。

②自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市の中では、狭山市に入間市と同様の就職支援システムがありますが、川越市、所沢市、飯能市には公共職業安定所がありますので、市単独での職業紹介システム事業は行っていません。

③市民参加の実施の有無とその内容

（元気な入間ものづくりネットワーク）

市内外から１７社の企業・大学・金融機関が参加しています。

（西部地域産業ミニ交流会）

発注企業１６社、受注企業６７社（平成２４年度）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	5
11	01	消耗品費	4
13	01	委託料	662
19	01	負担金	200
19	02	補助及び交付金	570
計			1,444

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名	観光協会補助金						
事業費総額	６，６５０千円						
根拠法令等	入間市観光協会補助金交付要綱						
前々年度決算額	５，５５０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の魅力を市内外に発信するとともに、オリジナルカレンダーの発行や観光資源の発掘、知名度アップのための事業のほか、市内観光イベントへの支援を行うなど、事業の積極的な展開を行っている入間市観光協会に対し補助するものです。

・観光支援事業・・入間三大まつり（入間納涼花火大会、入間万燈まつり、入間茶祭り）などへの支援
・宣伝啓発事業・・・観光ガイド等の作成、配布、観光イベントの主催もしくは各イベントへの参加
・情報提供事業・・・公式ホームページ、ケーブルＴＶ、ＦＭ放送でのＰＲ
・観光施設整備事業・・・観光スポットにある休憩施設の修繕等

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣をはじめ、多くの自治体が、観光振興を目的とした団体に支援をしています。

③市民参加の実施の有無とその内容

個人会員　２６０人
法人・団体会員　９７団体

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	6,650
計			6,650

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　みどりの課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事　業　名	公園等管理事業						
事　業　費　総　額	５１，５４６千円						
根　拠　法　令　等	都市公園法						
前々年度決算額	５０，４６７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内には、県営公園を含み 229 ヶ所の都市公園等が設置されています。その内、みどりの課が管理している公園は 212 ケ所で、その公園等が安心、安全に利用できるようにするため必要な維持管理及び修繕に要する費用です。

【平成 25 年度事業】

・都市公園樹木等年間管理委託（31 公園）
・公園等樹木管理及び除草委託
・公園管理等業務
・公園施設等修繕

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕は実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	1,653
	02	燃料費	129
	05	光熱水費	5,274
	06	修繕料	1,460
12	06	保険料	230
13	01	委託料	33,279
14	01	土地建物借上料	1,873
	05	機械器具等借上料	873
15	01	工事請負費	5,940
		その他	835
計			51,546

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　みどりの課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名	加治丘陵対策事業						
事業費総額	１４２，７１１千円						
根拠法令等	なし						
前々年度決算額	１８７，０６８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の基本理念である「香り豊かな緑の文化都市」の実現や、総合振興計画に掲げた「緑につつまれたまちづくり」の推進のため、平成 10 年 3 月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、この貴重な加治丘陵の自然を保全・活用を図っています。

貴重な緑地を後世に残し、市民の憩いの場となる「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha) を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し、公園の用地取得を進めます。

また、加治丘陵の恒久的な保全・活用を図るため、緑の基金を活用しながら相続等の買い取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。

お茶畑から見た桜山展望台

取得した山林については NPO 法人や市民ボンランティア団体等の市民活動団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。

用地取得面積は、「加治丘陵さとやま計画」区域（424 ha）で、平成 25 年度末には 32,390 ㎡増の約 97.5ha となる見込みです。

公園内で最初の施設となる「山仕事の広場」の全景

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体 14 団体、412 人（平成 24 年 11 月 1 日現在）が、市で取得した山林 94.3ha のうち 240,176 ㎡の管理を行っています。

④事業費及び財源等

	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
歳入	01	市税	土地	20,000
	01	市税	家屋	14,000
	14	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1
	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
	19	繰入金	緑の基金繰入金	15,000
	22	市債	加治丘陵保全用地取得事業債	30,000
	22	市債	公共事業等債（公園事業）	36,000
	計			135,001

	節	細節	細節名称	予算額（千円）
歳出	08	01	報償費	1,122
	11	01	消耗品費	186
	13	01	委託料	18,411
	17	01	公有財産購入費	113,790
			その他	9,202
	計			142,711

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規 (継続)
事　業　名	諸施設管理事業						
事　業　費　総　額	２６，５６０千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	２９，３６２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ等の施設を維持管理するための経費です。

武蔵藤沢自由通路

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	900
11	05	光熱水費	7,967
	06	修繕料	630
12	01	通信運搬費	92
	06	保険料	75
13	01	委託料	16,543
14	06	その他使用料	353
計			26,560

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業						
事業費総額	９，０８３千円						
根拠法令等	なし						
前々年度決算額	６，０１７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会資本整備総合交付金を活用し、橋りょうの耐震化診断を含む長寿命化修繕計画を策定するための委託料です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で長寿命化修繕計画を策定を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,300
計			3,300

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	9,083
計			9,083

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	舗装補修事業						
事　業　費　総　額	３４，３４２千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	４４，２７２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道幹２４号線(延長２１３ｍ、幅員８ｍ)及び市道幹２９号線(延長３８０ｍ、幅員６．５ｍ)を舗装補修するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で市道の舗装補修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	22	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう債）	30,300
	計			30,300

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	13	01	委託料	525
	15	01	工事請負費	33,817
	計			34,342

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	道水路整備事業						
事　業　費　総　額	６８，９１９千円						
根　拠　法　令　等	道路法、土地収用法						
前々年度決算額	１２３，５００千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幹線市道及び一般市道の整備、既設水路及び排水施設の整備、並びに橋りょうの整備・補修をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善をはかることを目的とした事業です。

主な事業は、上藤沢・林・宮寺間新設道路幅杭設置業務、市道Ｆ３７号線の建物等調査積算業務、林川測量業務などの委託業務、西武６号橋架け替え工事、市道Ｃ１１３０号線舗装新設工事、用地取得に伴う入間市土地開発公社への償還金となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市町村においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう債）	26,400
計			26,400

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	12
12	02	手数料	581
13	01	委託料	11,467
15	01	工事請負費	43,575
17	01	公有財産購入費	10,084
19	01	負担金	500
22	01	補償金	2,700
計			68,919

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規 (継続)
事　業　名	安川新道線整備事業						
事　業　費　総　額	８１，１８２千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法、土地収用法						
前々年度決算額	７３，１４０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道４６３号バイパスから国道４６３号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定めて整備をすすめる計画です。現在、未整備区間９１０ｍのうち上藤沢郵便局付近から藤沢中学校入口交差点までの区間を第１期事業として、延長２８０ｍを幅員１６ｍで整備を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	土地	7,000
	市税	家屋	5,500
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	38,500
22	市債	公共事業等債（道路事業）	28,300
計			79,300

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	86
12	02	手数料	308
13	01	委託料	1,155
17	01	公有財産購入費	62,133
22	01	補償金	17,500
計			81,182

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事　業　名	中神狭山台線整備事業						
事　業　費　総　額	２０２，９３４千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法、土地収用法						
前々年度決算額	２，７２１千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山台土地区画整理事業による整備に併せ都市計画道路金子坂線から区画整理区域境までの区間、延長約１１０ｍを幅員１６ｍで整備を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	土地	37,000
	市税	家屋	24,000
22	市債	地方道路等整備事業債（都市計画債）	138,400
計			199,400

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
12	02	手数料	147
13	01	委託料	378
15	01	工事請負費	380
17	01	公有財産購入費	193,595
19	01	負担金	874
22	01	補償費	7,560
計			202,934

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　営繕課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事　業　名	整備改修事業（市営住宅管理運営事業）						
事　業　費　総　額	２８，５１６千円						
根　拠　法　令　等	入間市市営住宅条例						
前々年度決算額	２７，２６３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老朽化する施設について、入間市市営住宅ストック総合活用計画に基づいて、計画的に整備し、施設の延命化を図るものです。

【整備の概要】

市営住宅霞川団地の外壁等改修工事を実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び	公営住宅使用料	215
14	手数料	証明手数料	1
22	市債	市営住宅耐震化等整備事業債	28,300
計			28,516

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	28,516
計			28,516

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　営繕課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事　業　名	市営住宅耐震化推進事業						
事　業　費　総　額	３４，８２４千円						
根　拠　法　令　等	耐震改修促進法						
前々年度決算額	７，３７６千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市営住宅の耐震化を推進するため、入間市市営住宅ストック総合活用計画に基づいて、計画的に耐震補強を図るものです。

【耐震補強の概要】

市営住宅霞川団地の耐震補強工事を実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて耐震補強工事を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	1,935
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	16,489
22	市債	市営住宅耐震化等整備事業債	16,400
計			34,824

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	1,845
15	01	工事請負費	32,979
計			34,824

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

補正１号で一部事業を平成２４年度へ前倒して実施

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　建築指導課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	建築物耐震改修等促進事業						
事　業　費　総　額	１，２５０千円						
根　拠　法　令　等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修補助金交付要綱						
前々年度決算額	２４１千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「安全で安心してくらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の生命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成２１年３月に「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定しました。

この計画に基づく事業の一環として、地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、平成２１年度から木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を、平成２４年度から木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

なお、根拠となる「入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱」及び「入間市木造住宅耐震改修補助金交付要綱」は、補助金改革の取り組み（サンセット方式）により、現時点では平成 28 年 3 月 31 日を効力の期限にしております。

【補助制度の概要】

	木造住宅耐震診断補助制度	木造住宅耐震改修補助制度
入間市	限度額　　５万円／戸	限度額２０万円／戸
所沢市	限度額　　５万円／戸	限度額３０万円／戸
狭山市	限度額２．５万円／戸	限度額２０万円／戸
飯能市	限度額　　５万円／戸	限度額２０万円／戸

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	625
計			625

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,250
計			1,250

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　建築指導課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	市道拡幅整備事業						
事　業　費　総　額	２６，７２９千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法第４２条第２項、入間市道路拡幅整備要綱						
前々年度決算額	４１，３８５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保する事を目的にして制定された入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

（近隣市の状況）

所沢市　「生活道路拡幅整備事業」

狭山市　「狭山市建築行為に係る後退部分等の整備要綱」

飯能市　「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」

③市民参加の実施の有無とその内容

市民及び土地所有者からの道路拡幅計画の申出により行う事業です。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	2
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	89
13	01	委託料	4,839
22	01	補償金	21,796
計			26,729

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	(新規)・継続
事　業　名	埼玉西部消防組合負担金						
事　業　費　総　額	１，６６３，３５５千円						
根　拠　法　令　等	消防組織法第３１条、埼玉県消防広域化推進計画						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉西部消防組合の設立（平成２５年４月１日）に伴う常備消防費（議会費、総務費、職員給与費、消防企画財政費、消防総務費、警防活動費、火災予防費、救急業務費、通信業務費、消防施設費、公債費、予備費）を埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉西部消防組合の構成市５市（所沢市・飯能市・狭山市・日高市・入間市）において負担金として支出します。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	01	負担金	1,663,355
	計			1,663,355

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	諸工事費（非常備消防費）						
事業費総額	１，５３０千円						
根拠法令等							
前々年度決算額	６２５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消防団第２分団第４部（東金子地区）と第６分団第１部（二本木地区）の消防団車庫のトイレを汲み取り式から合併浄化槽による水洗式に改修し、消防団員の衛生環境の改善を図るものです。

※非常備消防とは？

非常備消防とは、消防団のことをいいます。

消防団は一般市民として本業に就いている団員で構成されています。消防団員は、地方自治体の長（市区町村長）より任命された消防団長が、地方自治体の長の了解を得て任命しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、消防団改編計画や消防団施設整備事業計画に基づき消防団車庫等の老朽化した施設の改修を計画的に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

消防団員３０３名（定数）

H25.1.1現在　２９９名

④事業費及び財源等

	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細節名称	予算額（千円）
歳出	15	01	工事請負費	1,530
	計			1,530

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規 (継続)
事　業　名	自動車等購入費（非常備消防費）						
事　業　費　総　額	１３，２６９千円						
根　拠　法　令　等	入間市消防本部車両更新計画						
前々年度決算額	２４，２６６千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消防団第２分団第２部（東金子地区）に、消防ポンプ自動車（簡易救助器具等の震災対策用器具を積載した最新の車両）を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。

入間市消防団第２分団配置車両（H25.1.1 現在）

車両　消防ポンプ車　２台

小型動力ポンプ付積載車　２台

入間市消防団消防車両配置状況（H25.1.1 現在）

水槽付消防ポンプ自動車　１台

消防ポンプ車　　１３台

小型動力ポンプ付積載車　７台（内多機能型積載車　４台）　計２１台

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、老朽化及び法的規制（ＮＯｘ・ＰＭ法）を受けた消防団車両を計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	消防自動車等整備事業債	9,800
計			9,800

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
12	02	手数料	67
	06	保険料	27
18	03	自動車等購入費	13,125
27	01	公課費	50
計			13,269

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（小学校）						
事　業　費　総　額	１４，２３８千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	９９，８４４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各小学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。

【平成２５年度事業】

・校舎付属設備整備事業
　東金子小学校受水槽等改修工事実施設計業務委託
　宮寺小学校プール改修工事実施設計業務委託
・校舎整備事業
　藤沢東小学校教室借上料
・学校給食調理室改修事業
・校舎内整備事業
　特別支援学級整備工事（宮寺小、狭山小、藤沢北小）
　通級指導教室整備工事（宮寺小、藤沢東小）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	4,515
14	05	機械器具等借上料	5,670
15	01	工事請負費	4,053
計			14,238

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	小学校耐震化推進事業						
事　業　費　総　額	２８，０００千円						
根　拠　法　令　等	地震防災対策特別措置法、 入間市学校施設耐震化推進計画						
前々年度決算額	３５７，８５０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、地域住民にとっての地域コミュニティの拠点として、また、非常災害時は、応急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題です。このため、「入間市学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成２７年度の完了を目標に優先的に事業を進めており、平成２４年４月１日現在の小中学校施設の耐震化率は６２．６％という状況です。

【平成２５年度事業】

・屋内運動場耐震化事業
　耐震補強等工事実施設計業務委託
　（黒須小、東金子小、宮寺小、藤沢南小）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいます。

【県内の小中学校耐震化状況（平成２４年４月１日現在）】

埼玉県平均　：　８５．９％　　所　沢　市　：　８２．９％
狭　山　市　：　７６．９％　　飯　能　市　：　７８．１％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	13	01	委託料	28,000
	計			28,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

当市では、平成２５年度までに校舎耐震化１００％、平成２７年度までに屋内運動場耐震化１００％を目標に進めています。

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（中学校）						
事　業　費　総　額	１０，７３８千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	９５６千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各中学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。

【平成２５年度事業】

・校舎付属設備整備事業
　武蔵中学校第２グラウンド整備工事
・校舎内整備事業
　特別支援学級整備工事（向原中）
　通級指導教室整備工事（藤沢中、向原中、黒須中、野田中）
・金子中学校仮設校舎設備移転工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	15	01	工事請負費	10,738
	計			10,738

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	中学校耐震化推進事業						
事　業　費　総　額	５６４，４７０千円						
根　拠　法　令　等	地震防災対策特別措置法、 入間市学校施設耐震化推進計画						
前々年度決算額	３３７，９３８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、地域住民にとっての地域コミュニティの拠点として、また、非常災害時は、応急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題です。このため、「入間市学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成２７年度の完了を目標に優先的に事業を進めており、平成２４年４月１日現在の小中学校施設の耐震化率は６２．６％という状況です。

【平成２５年度事業】

・校舎耐震化事業

武蔵中学校校舎改築工事及び監理業務委託

金子中学校仮設校舎解体工事及び監理業務委託

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいます。

【県内の小中学校耐震化状況（平成２４年４月１日現在）】

埼玉県平均	８５．９％	所　沢　市	８２．９％
狭　山　市	７６．９％	飯　能　市	７８．１％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	121,679
22	市債	武蔵中学校校舎改築事業債	322,000
計			443,679

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	9,470
15	01	工事請負費	555,000
計			564,470

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

当市では、平成２５年度までに校舎耐震化１００％、平成２７年度までに屋内運動場耐震化１００％を目標に進めています。

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	英語指導助手報酬						
事　業　費　総　額	３９，６００千円						
根　拠　法　令　等	①入間市英語指導助手設置等に関する規則 ②入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						
前々年度決算額	４１，１５５千円						

①　事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中学校における外国語の授業、小学校における外国語活動、総合的な学習の時間等における英語活動の指導の補助教員として英語指導助手（ＡＥＴ）を１１人配置します。（平成 24 年度は派遣手数料　41,155 千円）

担任とＡＥＴによる授業風景

②　他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

手法は様々でありますが、県下全市町村で同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	01	01	報酬	39,600
計				39,600

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	学校教育支援事業						
事　業　費　総　額	１０９，５６８千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	１０２，２０７千円						

①　事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、臨時職員を配置し学校の教育的支援を行う事業を実施します。

主な事業としては、教員免許を持つ教科指導員を小学校に 16 人（各校 1 人）、中学校に 11 人（各校 1 人）、計 27 人を配置し、児童生徒一人ひとりに学習の基礎基本を身につけさせる支援を行います。個別指導やグループ指導、教師の協力的な指導など、指導方法や指導体制を工夫したきめ細かな指導を展開し、学力の向上を目指します。(36,058 千円)

また、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手だてや効果的な支援ができるよう介助員 13 人（14,254 千円）や発達障害児童生徒支援員 12 人（13,158 千円）を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し気軽に相談に応じられるよう中学校には、各校に 1 人ずつさわやか相談員を配置します。(14,005 千円)

②　他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

職種は様々でありますが、ダイア３市においては、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	いじめ・不登校対策充実事業補助金	8,118
計			8,118

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	79,666
08	01	報償費	5,587
09	02	普通旅費	10
	03	特別旅費	187
11	01	消耗品費	12,672
	04	印刷製本費	3,206
12	02	手数料	2
	06	保険料	1,184
13	01	委託料	4,095
19	02	補助及び交付金	2,959
計			109,568

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事業名	子ども未来室事業						
事業費総額	１３，７８１千円						
根拠法令等	なし						
前々年度決算額	８，４７９千円						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子ども未来室事業では、瞳が輝く「入間っ子」の育成を目指して、乳幼児から青少年期までの子どもたちが、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。

主な事業として、発達障害等への支援では、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室の拡充を図り、連続性のある支援体制の充実に努めるとともに、発達障害に係る就労支援のあり方についての研究を進めます。

異校種間等に係る支援では、保幼小中の連携推進、中１ギャップ支援員の巡回訪問の実施に加え、中高の連携推進についても取り組みます。

発達支援、接続支援及び子育て世代の支援についても事業内容の充実を図り推進します。

② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

入間市と同様に乳幼児期から就労までの一貫した取り組みを行っている自治体としては、滋賀県湖南市を確認しています。その他は、幼児期の発達支援等、部分的な取り組みを行っている自治体が多い状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	2,025
08	01	報償費	10,090
09	01	費用弁償	103
	02	普通旅費	37
	03	特別旅費	218
11	01	消耗品費	872
	04	印刷製本費	290
12	06	保険料	107
13	01	委託料	29
14	04	有料道路通行料及び駐車料	10
計			13,781

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	４	目	１	幼稚園費	新規　継続
事　業　名	私立幼稚園就園奨励費補助事業						
事　業　費　総　額	１６８，１３４千円						
根　拠　法　令　等	入間市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						
前々年度決算額	１５１，４４３千円						

①　事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

私立幼稚園の設置者が、入間市に住所を有し当該幼稚園に在園する３歳児から５歳児までの保護者に対して、入園料及び保育料を減免する場合に、幼児の属する世帯の収入の状況に応じて補助金を交付し、幼児教育の奨励を図ります。

第１子の場合の補助単価（年額）の例

第Ⅰ階層：生活保護世帯　228,200 円
第Ⅱ階層：市民税非課税世帯　198,200 円
第Ⅲ階層：市民税所得割課税額 77,100 円以下の世帯　114,200 円
第Ⅳ階層：市民税所得割課税額 211,200 円以下の世帯　51,800 円

※それぞれの階層の単価は、平成２４年度の単価に 2,000 円を増加した額。

②　他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国庫補助事業のため、全国ほとんどの自治体で同事業を展開しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	41,781
16	県支出金	被災幼児就園支援事業費補助金	198
計			41,979

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	168,134
計			168,134

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	４	目	１	幼稚園費	新規・継続
事　業　名	私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金						
事　業　費　総　額	３４，７６５千円						
根　拠　法　令　等	入間市私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金交付要綱						
前々年度決算額	３４，６２９千円						

①　事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市に住所を有し、私立幼稚園等に在園している３歳から５歳までの幼児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図り幼児教育の振興を図ります。

補助金の額は、５月１日現在入間市内に住所を有する者は年額 17,000 円、１０月１日現在入間市内に住所を有する者は年額8,500円です。

②　他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

自治体の単独費として当市同様に保護者に対する補助制度を構築しているところもあり、その金額は自治体の財政状況等により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	34,765
計			34,765

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	放射性物質測定業務委託（学校給食センター）（維持管理費のうち）						
事　業　費　総　額	１５１千円（維持管理費５４，０３８千円のうち）						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県委託による同様の事業が平成２４年度で終了することに伴い、保護者の方に、給食に対して更なる安心を得ていただくため、引き続き、市単独事業として学校給食センターの調理済の給食（1 週間分）に含まれる放射性物質（放射性セシウム）について、月に１回、Ｇｅ半導体検出器による高精度の検査を外部委託により実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

和光市　　外部委託により小・中学校の給食（1 食×1 週間）を輪番で検査（毎週）

ふじみ野市　指定した施設の 5 日分の給食提供食を外部委託により検査（月２回）

坂戸市　　指定した小中学校の１週間分の給食全体を検査機関に委託して検査（毎週）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	151
計			151

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・(継続)
事　業　名	学校給食センター施設設備整備事業						
事　業　費　総　額	２１，９００千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	２１，５４８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの調理機器について、計画的にリース方式で更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っている状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	14	05	使用料及び賃借料	21,900
	計			21,900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・(継続)
事　業　名	放射性物質測定業務委託（自校給食校）（維持管理費のうち）						
事　業　費　総　額	２，４０３千円（維持管理費１０，７０６千円のうち）						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成２４年１０月より実施している同様の検査について、保護者の方に、給食に対して更なる安心を得ていただくため、自校給食校（小学校１６校）で調理した提供済みの学校給食（1 週間分）に含まれる放射性物質（放射性セシウム）について、学校ごとに月１回、Ｇｅ半導体検出器による高精度の検査を外部委託により実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

和光市　　外部委託により小・中学校の給食（1 食×1 週間）を輪番で検査（毎週）

ふじみ野市　指定した施設の 5 日分の給食提供食を外部委託により検査（月２回）

坂戸市　　指定した小中学校の１週間分の給食全体を検査機関に委託して検査（毎週）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	2,403
計			2,403

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	(新規)・継続
事　業　名	給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）						
事　業　費　総　額	６４３千円（事務費４１，２８６千円のうち）						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校で使用している給食用のアルマイト食器を強化磁器食器に入れ替えます。

※平成２５年度は１校の入れ替えを予定しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

給食用食器に関しては、埼玉県内では全ての自治体でアルマイトから他の材質の食器へ入れ替えを予定している状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	643
計			643

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・(継続)
事　業　名	自校給食設備整備事業						
事　業　費　総　額	２９，１４７千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	２９，２６２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校１６校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式等で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っている状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	05	使用料及び賃借料	28,017
18	02	機械器具購入費	1,130
計			29,147

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	青少年の船運営費						
事　業　費　総　額	３，１１５千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	２，６３０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 2 年から実施している入間市青少年の船は、市内中学 2 年生 22 名を研修生として、指導員、養護、事務局の 6 名が一団となり、事前研修（4 日結団式含む）、本研修（5 泊 6 日）、事後研修（3 日報告会含む）を実施します。

本研修では、洋上体験や酪農を含めた農業体験をはじめ、苫小牧市の中学生との交流会、アイヌ民族博物館の見学、カヌー等の野外体験活動など、入間市では体験することのできない多くの体験を通じ、広い知識と豊かな心を養います。なお、研修生には今後の青少年活動のリーダーとしての活躍を期待しています。

日程　1 日目　出発式・船内研修（船内泊）
　　2 日目　班別行動（小樽～札幌）
　　3 日目　農業体験（民家泊）
　　4 日目　野外体験（ラフティング）
　　5 日目　交流・交換会（苫小牧市）
　　6 日目　船内研修・到着式

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市では、青少年交流事業として、市立中学校 22 校より 2 名推薦された中学生 44 名を研修生とした、空路での移動となる「少年の翼」を北海道で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

研修生（22 名）及び指導員（2 名）

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	青少年の船参加者負担金	770
計			770

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	216
09	03	特別旅費	42
11	01	消耗品費	136
	07	賄材料費	20
12	06	保険料	7
13	01	委託料	2,694
計			3,115

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	団体補助金（青少年問題対策費）						
事　業　費　総　額	１，２８２千円						
根　拠　法　令　等	入間市青少年健全育成推進協議会補助金交付要綱						
前々年度決算額	１，３４９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年の健全育成事業を実施する団体（市内 11 中学校区の各青少年健全育成推進会からなる入間市青少年健全育成推進協議会）に対し、その運営に要する経費を補助することにより、青少年の健全育成と明るい地域社会をつくることを目的とします。

○主な活動内容

・あいさつ運動（年２回）
・統一パトロール（年２回）
・地域教育フォーラム（共催）
・健全育成「地域のつどい」参加

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体も、同様の団体に対し運営補助として補助金を交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各中学校区（地区）健全育成推進会には、ＰＴＡ、自治会、保護司、民生児童委員、子ども会育成会、スポーツ団体など様々な団体が構成員となって、活動しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,282
計			1,282

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習振興費						
事　業　費　総　額	６１３千円						
根　拠　法　令　等	第３次市生涯学習推進計画						
前々年度決算額	５１１千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の多様な学習活動を支援するため、大学などの学習機関等と連携するとともに、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習情報の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・大学との連携事業の一つとして、「子ども大学さやま・いるま」を実施しており、平成 25 年度には「(仮称) 子ども音楽大学いるま」を開校する予定です。平成 24 年度において「子ども大学」は、県内に 22 校が開校されています。
・充実した生涯学習活動を行っている人に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は、近隣自治体には同様の物がない、独自性の強い情報紙です。
・「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、ほとんどの自治体が何らかの方法で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・「かがやく」は、市民のボランティアである編集委員（6 名）との協働により編集しています。
・「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	5
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	11
	04	印刷製本費	457
12	06	保険料	27
19	01	負担金	110
計			613

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習フェスティバル実施事業						
事　業　費　総　額	３８３千円						
根　拠　法　令　等	第３次市生涯学習推進計画						
前々年度決算額	３６４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

まちづくりにつながる学習機会の充実、学習成果の地域社会への活用、生涯学習の普及等を目的に開催しています。

生涯学習のきっかけづくりや情報提供、発表の場、そして協働の実践の場など、生涯学習推進事業として大きな役割を果たしています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、約 70 団体が参加し、延べ 6,000 人の来場者があります。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	23
12	06	保険料	18
13	01	委託料	342
計			383

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	子ども居場所づくり事業費						
事　業　費　総　額	１，６８４千円						
根　拠　法　令　等	元気ユースプラン（入間市青少年健全育成指針）						
前々年度決算額	１，４９３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校週 5 日制対応事業を子ども居場所事業として位置づけ、市内小学校 16 校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊ぶ場として開放しています。

また、元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場に様々な、事業を実施しています。

（指針）

子どもたちが地域社会の中で異年齢の人たちと、スポーツ、レクリエーション、文化活動などを楽しむ機会を提供する。

（平成 23 年度）

1. 実施事業数　119 事業　2. 実施延べ日数　274 日
3. 実施場所　小学校 102 日　公民館 149 日　その他 23 日
4. 参加人数　10,601 人（子ども 5,758 人、大人 2,316 人、運営 2,527 人）
5. 実施概要の主なもの　相撲、サッカー、野球、剣道、ソフトボール、ペタンク昔遊び、かるた、抹茶体験、囲碁、将棋、料理、陶芸、太鼓等

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内各市町村で、県からの補助金の交付を受け、それぞれが独自の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区にある「元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会」は、地域のＰＴＡ、健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織され、子どもを対象とした事業を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	放課後子ども教室推進事業費補助金	500
計			500

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	80
11	01	消耗品費	48
	06	修繕料	21
12	06	保険料	146
13	01	委託料	1,389
計			1,684

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	修繕費（児童センター費）						
事　業　費　総　額	２，７６４千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	４，３７１千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

施設の継続的かつ適正な維持管理を行うため、経年劣化した箇所の迅速な修繕等を行います。

平成 25 年度は、ハロン消火設備容器弁取替修繕や非常照明バッテリー取替修繕等を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	06	修繕料	2,764
計			2,764

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（児童センター費）						
事　業　費　総　額	４，３３８千円						
根　拠　法　令　等	元気ユースプラン（入間市青少年健全育成指針）						
前々年度決算額	４，４５０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子どもたちの健康を増進し情操を豊かにするため、幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種の行事や教室・クラブ、また、移動児童館活動を行います。実施にあたっては、自主運営の他、児童センターボランティア会との協働により行います。なお、本事業のうち、移動児童館については、特に積極的に取り組んでいきます。

ａ．行事関連

・児童センターまつり　・夏休み企画　・文具用品を贈るキャンペーン

・七夕まつりやクリスマス会等６つの季節行事　ミニＳＬ運転　等

ｂ．教室・クラブ等

・職員（保育士）による「みんなで遊ぼう０１２さい」や「幼児教室」等

・講師による「絵画教室」や「ソーイング教室」など７つの教室等

・ボランティア会による「ありんこクラブ」など９つのクラブ活動等

ｃ．移動児童館

・公民館からの依頼や、不特定多数の児童を対象にした幼児・小学生プログラムを行います。

②他自治体の類似する政策等

（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

約 80 名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ等を当ボランティア会との協働により行っています。

④事業費及び財源等

歳入	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	07	01	パート職員等賃金	2,824
	08	01	報償費	590
	11	01	消耗品費	235
		03	食糧費	16
	12	01	通信運搬費	190
		06	保険料	151
	14	04	有料道路通行料及び駐車料	10
		05	機械器具等借上料	268
		06	その他使用料	48
	16	01	原材料費	6
	計			4,338

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	プラネタリウム整備事業						
事　業　費　総　額	２，９１９千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	５，１１９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童を中心とした市民の天文・宇宙・科学に関する興味と関心を育むことを目的に、四季の星空解説と子ども達に親しみやすい科学等をテーマにした内容のプラネタリウム番組を投影します。その他、大型の天体望遠鏡を使って惑星などを観察する天体観望会を行います。

平成 25 年度のプラネタリム一般番組は、リバイバル番組 2 本を投影します。

また、プラネタリウム及び天体望遠鏡を維持管理するため保守点検を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内には 21 のプラネタリウム施設があり、オートまたはマニュアル投影により事業を実施しています。当館はオート投影館です。

③市民参加の実施の有無とその内容

天体観望会は、児童センターボランティア会との協働により実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	プラネタリウム観覧料	621
計			621

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	103
	04	印刷製本費	236
	06	修繕料	315
13	01	委託料	2,258
14	06	その他使用料	7
計			2,919

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	(新規)・継続
事　業　名	諸工事費（青少年活動センター費）						
事　業　費　総　額	２，４００千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

金子中学校仮設解体で発生する使用済みエアコン４台を、青少年活動センターで経年劣化したエアコンと付け替えを行います。

資源の有効活用と青少年活動センター利用者に快適な施設環境を提供します。

内容

食　堂　３台

学習室　１台

食堂

学習室

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	2,400
計			2,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	修繕費（青少年活動センター費）						
事　業　費　総　額	２１０千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	８４０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

利用団体に安定的かつ快適に提供できるよう、経年劣化した個所を迅速に修繕します。

ロビー

和室

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	06	修繕料	210
計			210

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（青少年活動センター費）						
事　業　費　総　額	１，５１７千円						
根　拠　法　令　等	元気ユースプラン（入間市青少年健全育成指針）						
前々年度決算額	１，５５３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年の主体性や社会性、協調性を育成するため、青少年活動団体や高校・大学等と連携しながら、小中学生を対象にした多様な体験事業と、青少年指導者育成事業を実施します。また、施設開設１０周年にともない、記念イベントを開催します。

【主要事業】

・むささびひろば（毎月１回の遊び場事業）
・森のあとりえ（施設の自然を生かした絵画・造形事業）
・親子むささび観察会（施設に生息するむささびの観察会）
・むささびひろばまつり（小中学生スタッフの企画運営による年２回のイベント）
・むささびの森のクリスマス（小学生スタッフによるクリスマス会とステージ）
・中学生社会・生活体験事業（イベントの企画体験事業）
・青少年活動者研修
・青少年活動センター１０周年記念シンポジウム

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体の青少年教育施設においても、青少年の自主性や仲間づくりを推進するため、各種体験事業や青少年が企画運営を行う形態の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

多数の事業で、大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力会が企画運営に参加しています。事業を通して知識や技術を還元いただき、活動者同士の連携促進を図っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	732
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	11
11	01	消耗品費	106
	03	食糧費	7
12	02	手数料	4
	06	保険料	19
13	01	委託料	630
19	01	負担金	5
計			1,517

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	団体補助金（青少年活動センター費）						
事　業　費　総　額	１，３８５千円						
根　拠　法　令　等	入間市社会教育関係団体補助金交付要綱、 入間市青少年相談員協議会補助金交付要綱						
前々年度決算額	１，３４０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年健全育成を推進する団体の活動支援を目的に、補助金を交付しています。

【取り組み概要】

以下の青少年活動団体に対して、補助金交付を行っています。

・入間市子ども会育成会連絡協議会　23 年度 934,150 円

・入間市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会　23 年度 189,000 円

・入間市青少年相談員連絡協議会　23 年度 216,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体も青少年団体の運営補助として、補助金を交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,385
計			1,385

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	１	保健体育総務費	新規・継続
事　業　名	社会体育振興事業費						
事　業　費　総　額	３，１３７千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						
前々年度決算額	２，８１９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が生涯にわたりスポーツを楽しみ実践していくことを目的とした大会や教室、スポーツリーダー養成講座等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、市内在住者などが、全国大会等への出場や優秀な成績に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。

大会　・地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会）
　・健康安全吹矢大会　・陸上競技大会
　・生涯スポーツフェア　・ロープジャンピング大会
　・入間市駅伝競走大会　・彩の森クロスカントリー大会　等

教室　・ソフトボール教室　・健康安全吹矢教室
　・陸上競技教室　・軽スポーツ教室
　・フライングディスク教室　等

講座　・スポーツリーダー養成講座
　・レクリエーション指導者養成講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

市内１０地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行っています。

地域スポーツ交流大会実行委員会　実行委員２５人、運営委員４０人等

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	防衛施設周辺整備協会融和事業助成金	50
計			50

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	2,194
11	01	消耗品費	235
	04	印刷製本費	19
	06	修繕料	30
12	06	保険料	72
13	01	委託料	587
計			3,137

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（運動公園等管理運営費）						
事　業　費　総　額	４，２９２千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						
前 々 年 度 決 算 額	３０５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

運動公園ソフトボール場は、現在、簡易的な防球ネットが設置されていますが、ネットの高さが低いことから、隣接する児童公園にソフトボール等の打球が飛び出し大変危険であるため、新たに防球ネットを設置し来園者の安全性を図り、施設の適正な維持管理に努めます。

また、西武公民館敷地内に西武市民運動場の利用者用トイレを設置いたします。

【施工箇所】

運動公園防球ネット

西武市民運動場トイレ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	4,292
計			4,292

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	スポーツ広場整備事業						
事　業　費　総　額	３，７８０千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						
前々年度決算額	１１１，０５１千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

大森運動場は周囲に防球ネットが設置されていますが、バックネット裏側の隣接地が林であったことから、この部分は高さの低い簡易ネットが設置されています。昨年この林が宅地造成されたことに伴い、ソフトボール等のファールボールが宅地側に飛び出し、大変危険な状況であります。このため、新たにホームベース周辺に天蓋ネットを設置し隣接住民への安全性を図り、施設の適正な維持管理に努めます。

【施工箇所】

【施工例】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	15	01	工事請負費	3,780
	計			3,780

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	アリットフェスタ開催事業						
事　業　費　総　額	２，０００千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						
前々年度決算額	１，８７９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当館の秋季特別展として年１回、約１ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講座、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリットフェスタ」の事業名称を使用しています。地域の総合博物館として、地域の歴史・文化財・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・文化・美術・生産道具などをテーマにした内容も取り上げています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：企画展年３回。テーマは特に限定しないが、最近は理科系分野で子ども向けの内容に力を入れています。
・飯能市郷土館：特別展年１回。テーマは地元に密着した内容。
・川越市立博物館：企画展年７回。うち独自企画は年４回（収蔵品展１回、企画展２回、学校授業対応の展示１回）。他の３回は県内団体と共同の巡回展。

③市民参加の実施の有無とその内容

地域を対象とした内容では、調査研究の段階からボランティアが参加しています（例：野生植物の調査、標本作製。市内の定点写真撮影など）。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	03	特別旅費	4
	01	消耗品費	68
	03	食糧費	16
	04	印刷製本費	909
13	01	委託料	998
14	06	その他使用料	5
計			2,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	お茶大学開催事業						
事　業　費　総　額	４６９千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						
前々年度決算額	４３１千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術的成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成１７年度からスタートしたものです。講座内容は、「お茶」と「地域」を２本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。複数の講座をセットにした「コース講座」、個別に好きな課目を選択して受講する「自由選択課目」と「特別講座」があり、講義式の講座のほか、野外講座、見学講座、体験講座などの形態があります。特別講座では、「古文書講座」（年１０回）も実施しています。平成２５年度は、５つのコース講座、１１の自由選択課目、５つの特別講座を開講し、年間３６日の講座を実施する予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：歴史講座年６回、古文書講座初級年２０回、同中級年１２回、子ども向け講座を夏休み中心に年数回など。
・飯能市郷土館：歴史講座年３回、４年に１度くらい市民学芸員養成講座年１３回。
・川越市立博物館：歴史講座３日間×年４回、古文書講座３日間×年２回、野外講座年４回、土器作り講座年１回、子ども向け講座年２９回など。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験的な講座内容では、受講生・修了生が講師として指導する立場になる講座もあります。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	講演等参加者負担金	130
計			130

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	268
09	02	普通旅費	4
11	01	消耗品費	26
	02	燃料費	4
	03	食糧費	3
	04	印刷製本費	134
13	01	委託料	30
計			469

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	茶文化普及事業						
事　業　費　総　額	１，２５９千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						
前々年度決算額	１，１７８千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしいイベントを開催する。展示を見るだけでなく実際に味わうことで理解が深まり、狭山茶への関心を高めるといった効果があります。事業には毎月１回の日本各地・世界各地の茶体験、年２回の季節の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、アリット秋のお茶まつり、土日祝日の狭山茶サービスを行います。

平成２５年度も継続して実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市立博物館：茶席。年間５回。館内の茶室で開催。

狭山市：さやま大茶会　　稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。

島田市：お茶の郷博物館。ウェルカムティー・呈茶(抹茶)は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地の茶体験はボランティア会のお茶部会が企画運営を担当する月があります。アリット秋のお茶まつりには、さまざまな市民団体が参加しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	博物館茶券売上料	150
計			150

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	175
11	01	消耗品費	106
	02	燃料費	4
	03	食糧費	125
12	02	手数料	16
	06	保険料	35
13	01	委託料	798
計			1,259

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	情報システム提供事業						
事　業　費　総　額	７，５１２千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						
前 々 年 度 決 算 額	１７，４２６千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市博物館の施設貸出し・入館者統計・売上げ管理・刊行物管理等を行う「事務管理システム」、「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」からなる「入間市博物館情報システム」関連機器の借り上げ及び保守管理を行うとともに、講座室上映システムの機器借り上げ及び保守管理を行っています。

平成 25 年度については、平成 26 年 2 月末まで保守管理を行いながら「入間市博物館情報システム」の運用を行い、3 月 1 日から新情報システムに更新し、ホームページ等の刷新をはかります。

＜ホームページ＞

＜講座室＞

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催しもの等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	11	01	消耗品費	205
		06	修繕料	105
	12	01	通信運搬費	257
	13	01	委託料	4,611
	14	05	機械器具等借上料	2,334
	計			7,512

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	教育普及事業						
事　業　費　総　額	１７，３８５千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						
前々年度決算額	１４，９１３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

展示解説員による常設展示解説、博学連携事業等の教育普及業務を中心に実施しているものです。また、市民スタッフによる博物館ボランティア会との連携により、ニュースアリットの発行、夏休みこども向け講座、野田双子織体験講座、サイエンスバー、むかしのくらしと遊び場体験などを行い、博物館活動の充実を図ります。

平成２５年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施していく予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

出前講座、体験学習等を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「親子で楽しむ遊びの広場」「昔のくらしと遊び展」などで、各ブースには市民ボランティアが、スタッフとして参加。運営のサポートをしています。現在６２名の会員が登録しています

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	16,381
08	01	報償費	70
09	02	普通旅費	20
	03	特別旅費	126
11	01	消耗品費	133
	03	食糧費	32
	04	印刷製本費	383
12	06	保険料	121
13	01	委託料	44
19	01	負担金	75
計			17,385

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	博学連携事業						
事　業　費　総　額	３，９７８千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						
前々年度決算額	３，７６９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館と小・中学校が、連携して通年取り組む博物館での学校授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶道体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館で授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小・中学生がすべてに来館しており、近年は県内外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が博学連携委員会を組織して、博学連携事業の推進や検討を進めています。

平成２５年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

博学連携事業に関しては川越市（川越市立博物館）が先駆的です。他には飯能市（飯能市郷土館）、ふじみ野市（大井郷土資料館）などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校全校が来館した際は、授業解説、道具の使い方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、さまざまなこども対象のイベントを開催しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	10
09	02	普通旅費	13
11	01	消耗品費	60
	03	食糧費	9
	04	印刷製本費	56
12	06	保険料	8
13	01	委託料	580
14	03	自動車借上料	3,242
計			3,978

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	資料等整備事業						
事　業　費　総　額	５，０２４千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						
前々年度決算額	４，６０７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館事業の根幹となるもので、さまざまな資料の収集・整理・保存業務と資料の良好な保存環境を維持するために、資料のくん蒸、収蔵庫等の環境測定を行っています。

平成 25 年度については同様に資料のくん蒸、収蔵庫等の環境測定ほか、資料の収集・整理・保存業務を進めるとともに、図書資料の購入を行います。

＜資料くん蒸風景＞

＜収蔵庫のようす＞

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

資料整備事業については、川越市（川越市立博物館）、飯能市（飯能市郷土館）、ふじみ野市（大井郷土資料館）など博物館、資料館で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
	21	諸収入	行政資料等頒布料収入	494
	計			494

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	07	01	パート職員等賃金	3,240
	08	01	報償費	408
	09	02	普通旅費	4
	11	01	消耗品費	173
		03	食糧費	3
		04	印刷製本費	131
		06	修繕料	150
	13	01	委託料	651
	14	05	機械器具等借上料	164
	18	04	図書購入費	100
	計			5,024

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	指定文化財保護費						
事　業　費　総　額	１，２６４千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法、文化財保護条例						
前々年度決算額	１，４９７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

長い歴史の中で育まれた文化財は、郷土の歴史や文化を正しく理解し、将来に伝えていくことが必要です。このため後世に伝えていく必要のある文化財を指定文化財に指定して保護するとともに、その保護、保存に必要な事業に対して補助を行うものです。また、説明板の設置等により広く市民の文化財保護意識の啓発を図っていきます。

なお、平成 25 年 3 月時点の指定文化財の件数は、国指定重要文化財 2 件、県指定文化財 1 件、市指定文化財 65 件（うち 1 件は県選択無形民俗文化財と重複）、国登録文化財 3 件となっています。

○おもな事業

文字等が読みづらくなった説明板の補修　2 基

指定文化財の修理等への補助　4 件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市、狭山市、飯能市ほか各市町村で文化財保存事業として、補助金を支出しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	486
13	01	委託料（説明板製作）	70
19	02	補助及び交付金	708
計			1,264

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	埋蔵文化財保護費						
事　業　費　総　額	２，７７３千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法						
前々年度決算額	１，２０４千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や掘削を伴う宅地造成等の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には 72 ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業として実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査）　10 件

発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）　2 件

報告書刊行　1 冊

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち発掘調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,150
16	県支出金	文化財保存事業費補助金	575
計			1,725

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	1,142
11	01	消耗品費	37
11	04	印刷製本費	317
12	02	手数料	5
14	05	機械器具等借上料	1,265
16	01	原材料費	7
計			2,773

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	維持管理費（西洋館管理運営費）						
事　業　費　総　額	１，６９５千円						
根　拠　法　令　等							
前々年度決算額	１，７７７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、市の近代史を象徴する歴史的文化遺産であるとともに、将来にわたって市民文化の基礎となるものです。このため建物を維持管理し、保護保存に努めるとともに、公開等の活用を行い、市民の文化的向上に資するものです。

○おもな事業

特別公開日	年６回（予定）
西洋館講座	１回（予定）
施設見学会	回数未定
撮影等への貸出	回数未定

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

「旧山崎家別邸」（川越市）

現在は庭園のみ公開。建物は平成 25～26 年度に復元工事等を施した上で平成 27 年度より公開を予定。

「旧田中家住宅」（川口市）

建物の公開とともに、一部部屋の貸出を有料で行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	行政資料等頒布料収入	120
計			120

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	60
11	01	消耗品費	31
	04	印刷製本費	73
	05	光熱水費	67
	06	修繕料	105
12	02	手数料	34
	06	保険料	40
13	01	委託料	1,225
14	05	機械器具等借上料	50
	06	その他使用料	10
計			1,695

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	(新規)・継続
事　業　名	諸工事費（図書館西武分館空調設備改修工事）						
事　業　費　総　額	５，０００千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	３，４５５千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館西武分館の空調設備が老朽化しているため、利用者の読書環境の改善のため整備します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	5,000
計			5,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	情報ネットワークシステム整備事業						
事　業　費　総　額	２８，１５９千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	２１，４９２千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館本館及び３つの分館並びに宮寺配本所の所蔵資料を一括管理し、市民が必要な資料を提供できるように、充実した検索機能や予約機能を装備し、利用者が貸出資料等について自己管理できるように整備されたコンピューターシステムを安定的に運用し、市民の利便性向上を図ることを目的とする事業です。

なお、システム全般は５カ年のリース契約によって対応し、システム保守全般は導入システム開発業者によって行っています。

平成２３年１０月導入　　システム名称　　ＥＬＣＩＥＬＯ（エルシエロ）
プロポーザル方式による随意契約

システムの特徴　　利用者本位のレスポンスの早いシステム
検索機能が強化され、１０進分類検索も可能
利用者が貸出情報や予約情報を自己管理できる
Ｗｅｂシステムによって最新情報が即時反映できる

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	通信運搬費	307
13	01	委託料	8,538
14	05	機械器具等借上料	19,314
計			28,159

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	図書等購入事業						
事　業　費　総　額	２３，４２５千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	２２，９８９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の生涯学習意欲の高まりと多様化するニーズに応えるため、市民に関心の高い健康、福祉、環境、経済等に関する図書、雑誌、新聞や視聴覚資料、子ども向け図書の購入などを行い、図書館サービスの充実に努めます。

また、高齢者向けや障害者向け、あるいは外国人向けの図書等の購入にも努め、全ての市民の要望に応えられるような資料蔵書構成の実現に向け努力します。

平成２５年度図書購入計画

年間購入点数　　約１０，３００点

分野別購入計画

健康、福祉、環境、経済等に関する図書	約７，４００点
児童図書	約２，６００点
高齢者向け大活字本	約１００点
外国語図書	約６０点
参考図書	約１４０点

新聞購入数　　１８紙（４館）

雑誌購入数　　約３００誌（４館）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
17	財産収入	不用物品売払収入	40
21	諸収入	資源物等売払代金	60
計			100

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	5,425
18	04	図書購入費	18,000
計			23,425

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	修繕費（公民館費）						
事　業　費　総　額	６，９６０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
前々年度決算額	１２，５６９千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地区公民館１３館を対象に老朽化した空調機器、建物外壁、屋上防水シート等の修繕を実施します。また、消防法、建築基準法等に基づく法定点検で指摘された設備の修繕ならびに突発的な緊急修繕にも対応します。

【主な事業】

・西武公民館大会議室他空調ファンコイル修繕
・高倉公民館外壁クラック等修繕
・扇町屋公民館屋上防水シート修繕
・公民館非常用照明設備修繕
・公民館誘導灯設備修繕
・公民館自動火災報知設備修繕
・公民館緊急修繕

②自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の修繕を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	6,960
計			6,960

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	06	修繕料	6,960
計			6,960

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（公民館費）						
事　業　費　総　額	２，２１７千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
前々年度決算額	４，２９３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地区公民館１３館を対象にバリアフリーに配慮した公民館整備として、公民館の段差解消を図るスロープ設置工事、和式便器を洋式便器に改修するトイレ設置工事（３ヶ所）、トイレ手すり設置工事（３ヶ所）を実施します。また、扇町屋公民館受水槽揚水ポンプ室に防護ネットフェンスを設置して安全管理の向上を図ります。

【主な事業】

・東町公民館玄関段差解消スロープ設置工事
・バリアフリー化洋式トイレ設置工事
・バリアフリー化トイレ手すり設置工事
・扇町屋公民館揚水ポンプ室防護ネットフェンス設置工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	2,217
計			2,217

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	2,217
計			2,217

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	施設改修事業（公民館費）						
事　業　費　総　額	３，４００千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
前々年度決算額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

公民館の空調設備改修等の大規模改修を対象とした事業で、金子中学校仮設校舎解体工事で発生する使用済エアコンを公民館の老朽化したエアコンと付け替えて、資源の有効活用と公民館利用者に快適な施設環境の提供を図ります。

【主な事業】

・東金子公民館（陶工芸室１ヶ所）空調設備移設工事

・久保稲荷公民館（料理実習室他３ヶ所）空調設備移設工事

東金子公民館陶工芸室

久保稲荷公民館料理実習室

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の改修を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	3,400
計			3,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（公民館費）						
事　業　費　総　額	９，５８１千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
前々年度決算額	７，９１３千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭教育、青少年、健康づくり、団塊世代、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業及び文化・体育振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。

【主な事業】

・通学合宿（青少年）
・子育て講座（家庭教育）
・高齢者学級（高齢者）
・料理教室（健康づくり）
・各種展覧会
・地区公民館文化祭　等

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ほとんどの自治体が各種事業を開催し、市民の文化・体育の振興を図るよう努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民の方による実行委員会を組織し、事業の企画・運営をお願いするという形をとっています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	386
08	01	報償費	4,936
09	03	特別旅費	126
11	01	消耗品費	1,406
	03	食糧費	128
	04	印刷製本費	394
	07	賄材料費	368
12	02	手数料	442
13	01	委託料	32
14	03	自動車借上料	825
	04	有料道路通行料及び駐車料	76
	06	その他使用料	418
19	01	負担金	44
計			9,581

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	公民館文化活動事業						
事　業　費　総　額	１，０００千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						
前々年度決算額	１，１００千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

文化活動事業として、市民が演劇、人形劇、語り等の個性溢れる創作活動の成果を発表する場である「ドラマフェスタｉｎ入間」を主催する実行委員会に補助金を交付して文化活動の推進を図ります。

また、武蔵野音楽大学と連携したミニコンサート等の音楽に関する事業を実施します。

「ドラマフェスタｉｎ入間」の様子

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化活動への補助金等の交付は、ほとんどの自治体で実施されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタｉｎ入間」を主催する実行委員会は、市民の有志により形成されており、毎年１５、６人程の委員が集まっています。

また、当事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には、一般小中学生を中心に５０～６０人程の市民が、出演者として舞台に立つという形をとっています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	01	負担金 （大学との連携事業分担金）	100
	02	補助及び交付金 （文化活動事業補助金）	900
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	１	元金	新規・(継続)
事　業　名	償還元金						
事　業　費　総　額	２，４７６，６２２千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	２，６４２，３０７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

昭和 63 年度から平成 24 年度までに借り入れた市債（借金）137 件について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	平成 25 年度償還元金
普通建設地方債	1,019,451 千円
特例地方債	1,457,171 千円
計	2,476,622 千円

「普通建設地方債」は、市が行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修や道路の築造工事等に使われています。民生債・衛生債・土木債・消防債・教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借り入れすることになった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債が該当します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また、世代間の負担の公平を図るため市債の発行を行っており、それに伴う元金の償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
1	市税	土地・家屋	509,600
14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	4,275
21	諸収入	保留床取得資金貸付金元金収入	10,000
計			523,875

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
23	01	償還金、利子および割引料	2,476,622
計			2,476,622

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

・平成 23 年度実質公債費比率２．５％（33 位/全国 787 市）※政令市含む

・過去 3 ヶ年の実質公債費比率　H21 年度：5.6%　H22 年度：4.3%　H23 年度：2.5%

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	２	利子	新規・(継続)
事　業　名	償還利子						
事　業　費　総　額	４４１，８１７千円						
根　拠　法　令　等	なし						
前々年度決算額	４３２，９９７千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

昭和 63 年度から平成 25 年度までに借り入れた（予定を含む）市債（借金）203 件について、償還計画表に基づき、利子の支払いをするために要する支出です。

平成 25 年度償還利子は、普通建設地方債に係る利子が 198,448 千円で、特例地方債に係る利子が 243,369 千円、合計 441,817 千円となります。

「普通建設地方債」は、市が行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修や道路の築造工事等に使われており、「特例地方債」は、国の施策として市が借り入れすることになった市債で、市の全般的な運営に使われています。

市債の借入利率により、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借り入れに際して、見積り合わせを行い低利な借り入れに努めています。

利率別の借入市債件数は、0%台が 33 件、1%台が 104 件、2%台が 19 件、3%台が 35 件、4%台が 7 件、5%台が 2 件、6%台が 3 件となっております。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また、世代間の負担の公平を図るため市債の発行を行っており、それに伴う利子の償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
1	市税	土地・家屋・滞納繰越分	64,993
14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	1,868
計			66,861

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
23	01	償還金、利子および割引料	441,817
計			441,817

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし